

社会・環境報告書

2022

Social & Environmental Report



CMP 中国塗料株式会社

社会・環境報告書 2022

Social & Environmental Report

Contents

ごあいさつ	1
当社の社会・環境への取り組み	2
会社概要	
会社概要	3
製品開発	
当社の事業内容	7
当社の製品開発	9
環境対応製品の開発	13
ステークホルダーとともに	
ステークホルダーとともに	15
お客さまとともに	17
地域社会とともに	21
お取引先とともに	24
株主・投資家とともに	25
従業員とともに	31
環境への取り組み	
環境マネジメント	33
マテリアルバランス	35
気候変動	36
資源活用と汚染防止 廃棄物	39
資源活用と汚染防止 水資源	41
資源活用と汚染防止 大気汚染防止	42
製品含有化学物質の管理	43
生物多様性保全	45
災害・事故防止	46
環境会計・環境効率	47
環境パフォーマンス	49

本報告書について

対象範囲 国内を中心とした企業活動内容を報告（一部の記載は海外関係会社のデータを含めています。）

集計範囲には以下の略称を記載しています

■ 九州工場	生産本部 九州工場
■ 滋賀工場	生産本部 滋賀工場
■ 大竹技術	技術本部／大竹技術部門
■ 滋賀技術	技術本部／滋賀技術部門
■ 大竹明新	大竹明新化学株式会社
■ 神戸ペイント	神戸ペイント株式会社

対象期間 本社2021年度（4月1日～3月31日）および対応する各社事業年度のデータを記載しています。（なお、一部の記載は2022年4月以降も対象とした場合があります。）

フォント 本誌には本文書体として、年齢や障がいにかかわらずあらゆる人にとって見やすく誤読が少なくなるように工夫された、ユニバーサルデザインフォントを使用しています。

発行 2022年9月



ごあいさつ

2022年社会・環境報告書をお届けいたします。本報告書が、当社の社会・環境への取り組みをご理解いただく一助となれば幸いです。

持続可能な社会を目指し、微力ながら引き続き尽力してまいりますので、今後ともご意見、ご指導を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長
伊達健士

当社の社会・環境への取り組み

事業活動を通じてSDGsが示す社会課題の解決と価値創造に取り組んでいます。

塗料メーカーとしての責任を果たします

海運、造船、電力、鉄鋼、建設、木工などの基幹産業をメインユーザーに持つ当社は、塗料性能の向上を通じて産業の発展に貢献する社会的意義と責任を有しており、確かな技術と生産体制の構築を進め、製品の安定供給に努めています。

関連するSDGs項目



環境対応製品の開発を進めます

当社は、燃費低減型船底防汚塗料や遮熱塗料といった温室効果ガスの低減につながる製品を開発しているほか、洋上風力発電用の塗料も手がけています。塗料によって低炭素社会の実現に貢献すべく、今後も環境対応製品の開発と性能向上に注力いたします。

関連するSDGs項目



環境負荷の低減と製品安全性の向上に努めます

製品の製造、輸送、使用の過程で生じる環境負荷を低減し、また製品安全性を向上させるため、環境・安全に関するマネジメントシステムの構築をはじめ、刺激性物質とVOC削減に向けての無溶剤化などさまざまな取り組みを進めています。

関連するSDGs項目



社会の持続的発展に貢献します

当社はコンプライアンスの徹底を経営の主軸におき、健全で透明性の高いコーポレート・ガバナンスと内部統制の整備に注力するとともに、グループ全社をあげて地域社会との良好な関係の構築に努め、社会的信頼の確保と社会の持続的発展への貢献に向け尽力いたします。

SDGs(持続可能な開発目標)とは

2015年9月に国連で採択された2030年までの国際的な開発目標です。持続可能な社会を実現するための17の目標と169のターゲットによって構成されており、「地球上の誰一人として取り残さない」を基本理念としています。



会社概要

自然と人との調和を目指すリーディングカンパニー

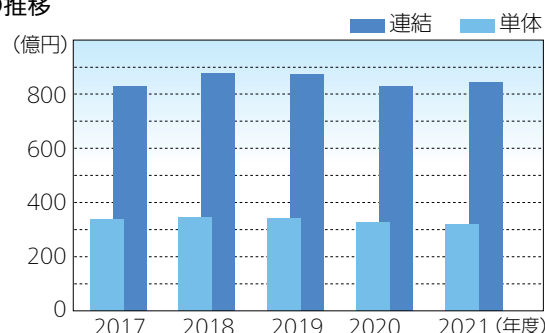
中国塗料は、1917年の創業以来、船舶用塗料を中心に、工業用塗料分野においても業界では独自の路線を歩んできました。たゆまぬ研鑽により開発された塗料に加え、長年に亘り築いてきたグローバルな供給ネットワークは、国内はもとより広く海外のユーザーからも高い評価をいただき、その信頼と実績に支えられ前進を続けています。海運、造船、電力、鉄鋼、建設、木工などの基幹産業をメインユーザーに持つ当社は、産業の発展を支える使命を担う重要な立場にあるといえます。また、それは自然や人との調和に根ざしたものでなければなりません。産業の発展を地球環境の保全のもとに追求する「自然と人との調和を目指すリーディングカンパニー」として、中国塗料は、創造と革新の精神でユーザーニーズに応える明日を目指しています。

会社概要

社名	中国塗料株式会社 CHUGOKU MARINE PAINTS, LTD.
本社	東京本社 東京都千代田区霞が関3-2-6 東京倶楽部ビルディング TEL 03-3506-3951 FAX 03-5511-8541 広島本社 広島県大竹市明治新開1番7 TEL 0827-57-8555 FAX 0827-59-0017
代表者	代表取締役社長 伊達 健士
創立	1917(大正6)年 5月
資本金	116億円
上場証券 取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード 4617)

売上高	連結: 84,295百万円(2022年3月期) 単体: 31,681百万円(2022年3月期)
-----	--

売上高の推移



従業員数	連結: 2,207名 単体: 468名(男性:386名 女性:82名)
------	--

2022年3月末時点

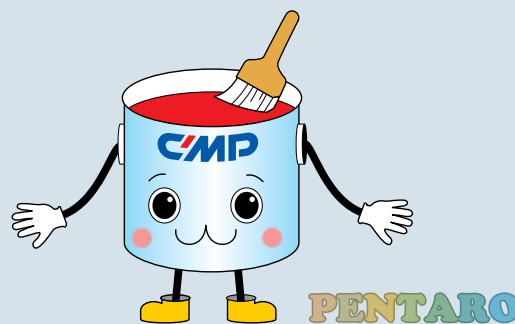
(※)2022年3月末時点における連結の非正社員数は179名であり、全従業員に占める割合は、約7.5%です。



当社マークについて (1992年制定)

創立 75 周年の記念事業の一環としてグループ内公募を行い、約 250 点の応募作品の中から選ばれた案です。

熱意をもって挑戦する「人」のパワーを赤のアクセントで表現し、グループが一丸となって躍進する未来への想いを込めたデザインです。



2017 年の創立 100 周年を記念して誕生した当社のイメージキャラクター「ペンタロウ®」。(商標登録 第 5813014 号)

国内拠点

本 社



東京本社



広島本社

技術部門



大竹技術(広島県)

ISO 9001



滋賀技術(滋賀県)

ISO 9001 ISO 14001

国内工場



九州工場(佐賀県)

ISO 9001 ISO 14001



滋賀工場(滋賀県)

ISO 9001 ISO 14001

国内子会社工場



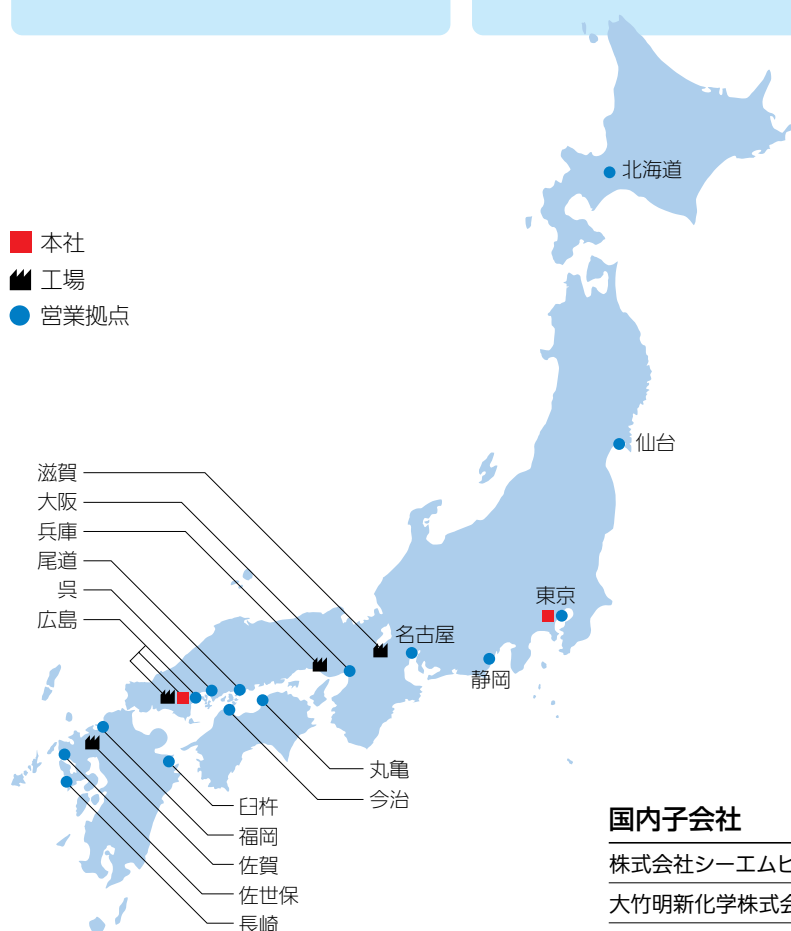
神戸ペイント株式会社(兵庫県)

ISO 9001



大竹明新化学株式会社(広島県)

ISO 9001



国内子会社

株式会社シーエムピー企画

大竹明新化学株式会社

文正商事株式会社

神戸ペイント株式会社

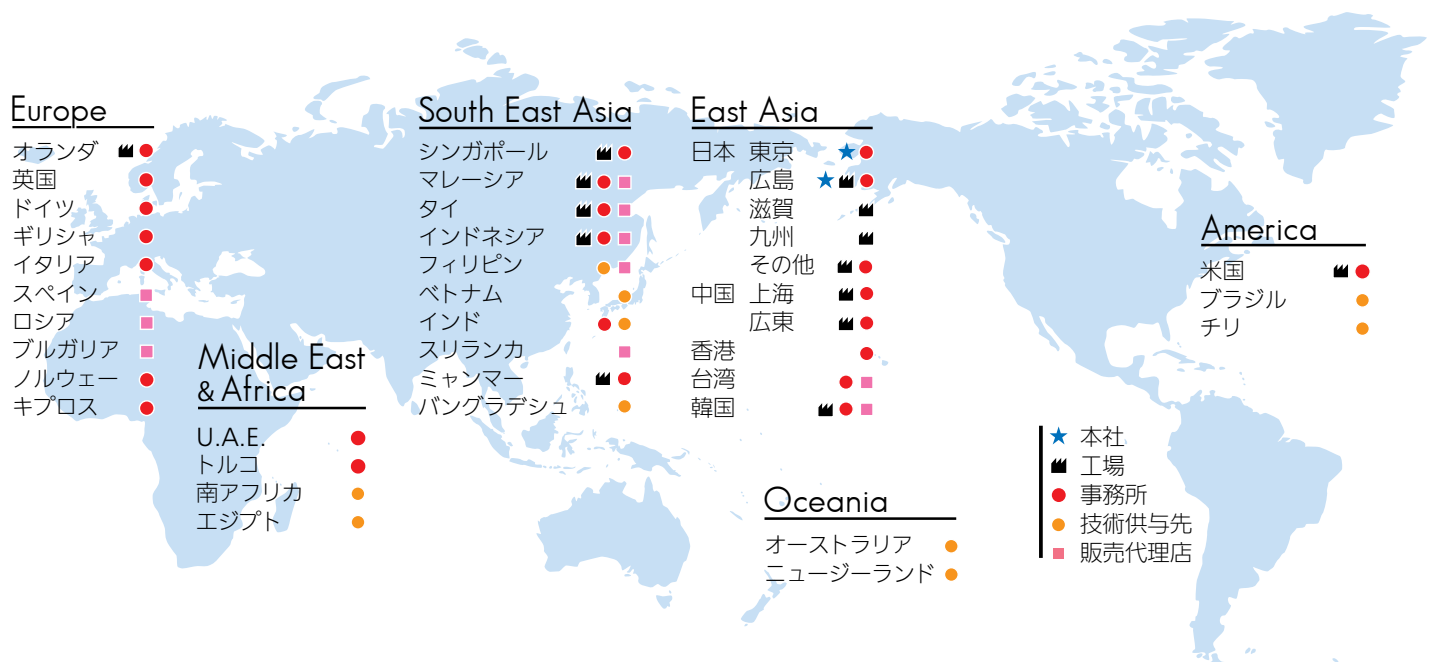
三陽興産株式会社

グローバル・エンジニアリング・サービス株式会社

会社概要

海外ネットワーク

当社は常に世界中でユーザーサービスを行える体制作りを最重要課題のひとつとしてきました。そして、信頼と実績に支えられ、製造・供給・販売・技術提携を行うサービスネットワークは、約35ヶ国、105拠点となりました。グループ会社、パートナーとの有機的な連携や情報交換により、今後もさらに独自の生産工場の拡充を中心にネットワークの充実を図り、幅広い情報収集、情報分析、情報提供を通してサービスアップと国際企業としての発展を目指してまいります。



海外グループ会社

CHUGOKU MARINE PAINTS (SHANGHAI), LTD.	中国(上海)
CHUGOKU MARINE PAINTS (GUANGDONG), LTD.	中国(広東)
CHUGOKU MARINE PAINTS (HONG KONG), LTD.	香港
CHUGOKU MARINE PAINTS (TAIWAN), LTD.	台湾
CHUGOKU SAMHWA PAINTS, LTD.	韓国
CHUGOKU MARINE PAINTS (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール
Dubai Branch	U.A.E.
CHUGOKU PAINTS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア
TOA-CHUGOKU PAINTS CO., LTD.	タイ
CHUGOKU-TOA PAINTS (MYANMAR), LTD.	ミャンマー
P.T. CHUGOKU PAINTS INDONESIA	インドネシア

CHUGOKU PAINTS (INDIA) PRIVATE LIMITED	インド
CHUGOKU PAINTS B.V.	オランダ
Norway Office	ノルウェー
Turkey Office	トルコ
Cyprus Office	キプロス
CHUGOKU PAINTS (UK) LIMITED	イギリス
CHUGOKU PAINTS (GERMANY) G.m.b.H.	ドイツ
CHUGOKU MARINE PAINTS (HELLAS), S.A.	ギリシャ
CHUGOKU-BOAT ITALY S.P.A.	イタリア
CMP COATINGS, INC.	アメリカ

海外工場

上海工場

CHUGOKU MARINE PAINTS (SHANGHAI), LTD.



2006年11月／旧上海工場から増設移転

ISO 9001

上海第二工場

CHUGOKU MARINE PAINTS (SHANGHAI), LTD.



2010年3月竣工

ISO 9001

広東工場

CHUGOKU MARINE PAINTS (GUANGDONG), LTD.



1997年10月法人設立

ISO 9001

韓国工場

CHUGOKU SAMHWA PAINTS, LTD.



2002年9月工場新設

ISO 14001

ISO 9001

シンガポール工場

CHUGOKU MARINE PAINTS (SINGAPORE) PTE. LTD.



1980年4月法人設立

ISO 9001

マレーシア工場

CHUGOKU PAINTS (MALAYSIA) SDN. BHD.



1990年7月法人設立

ISO 9001

タイ工場

TOA-CHUGOKU PAINTS CO., LTD.



1989年9月法人設立

ISO 14001

ISO 9001

ミャンマー工場

CHUGOKU-TOA PAINTS (MYANMAR), LTD.



2019年1月法人設立

インドネシア工場

P.T. CHUGOKU PAINTS INDONESIA



1988年10月法人設立

ISO 14001

ISO 9001

オランダ工場

CHUGOKU PAINTS B.V.



1988年1月連結子会社化

ISO 9001

U.S.A.工場

CMP COATINGS, INC.



1990年10月法人設立

当社の事業内容

3つの視点から最先端技術で未来を見つめます

社会の発展に結びつく高品質と高機能。その前提には、自然と人との調和に対する配慮が不可欠です。当社は、Innovation、Quality、Ecologyという3つの視点から、常に技術の最先端で人と塗料を見つめます。

Innovation

世界的視野に立った技術革新

塗料、関連製品のみならず、工程の合理化、省力化に結びつく塗料技術の追求、システム構築など世界的視野に立った技術革新を追求します。

Quality

高機能・高品質製品の開発

さまざまなニーズを先取りし、各種用途別に高機能・新機能を付加した特長ある製品を提案・開発し、確かなクオリティで生産してお届けします。

Ecology

環境との調和

「環境を守る中国塗料」として環境との調和に積極的に取り組みます。

船舶用塗料分野

船舶用塗料



船底部を海中生物汚損から護る防汚塗料や各種タンク用塗料など、船体のあらゆる部位に応じた製品を製造しています。

- 外航船
- 内航船

漁船用塗料・漁網用防汚剤



海洋環境保全を念頭に置いた製品開発と豊富なラインナップ。大型船舶で培った技術力をベースに高品質な製品を供給しています。

- 漁船
- 漁網

プレジャーボート用塗料



プレジャーボート専用塗料「Seajet シリーズ」は、海やマリンスポーツ愛好者から大きな信頼と評価を得ています。

- プレジャーボート
- ヨット

コンテナ用塗料分野

コンテナ用塗料

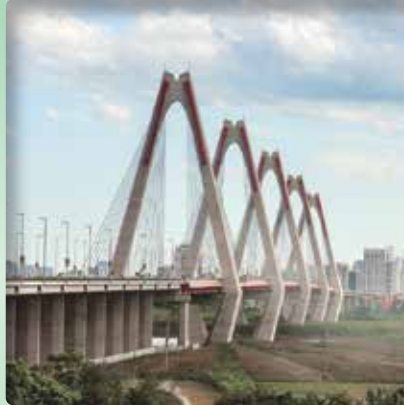


世界経済とグローバル物流を支えるコンテナ。当社のコンテナ用塗料は、世界中の物流会社にご愛顧いただいております。

- 海上コンテナ
- 鉄道コンテナ

工業用塗料分野

重防食用塗料



素材をさび・腐食から守る重防食塗料。当社は独自のアイデアと技術力で、重防食塗料を大きく発展させています。

- 橋梁
- 電力設備
- プラント
- 各種構造物

海洋構造物用塗料



注目を浴びる再生可能エネルギー分野においても、当社の培った技術が貢献しています。

- オイルプラットフォーム
- 洋上電力設備
- 各種浮体構造物

建材用塗料



人と直接触れあう住宅建材分野に求められる高レベルな環境対応塗料で、建材・インテリア産業へ躍進を遂げています。

- フローリング
- 内・外装建材
- 家具
- 浴室(リフォーム)

プラスチック用塗料



耐久性をはじめさまざまな機能を素材に付与する事で工業製品の品質を高め、私たちの暮らしを豊かなものにしていきます。

- フィルム
- 成型品

充填材



振動や衝撃を緩和する適度な弾力性を有し耐久性にも優れた樹脂充填材は、さまざまな用途で安全を支えています。

- 鉄道軌道
- 機器固定

当社の製品開発

新製品の開発

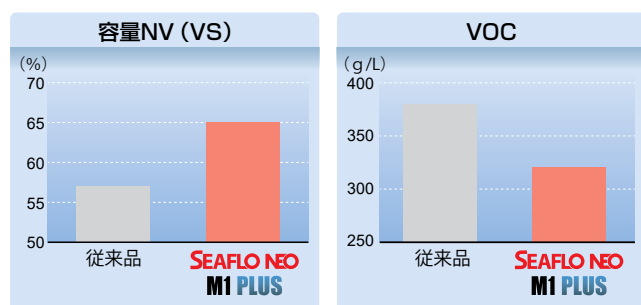
環境対応加水分解型 船底防汚塗料

SEAFLO NEO M1 PLUS

艀装中と就航中の防汚性能を両立

昨今の気候変動により海洋生物の活動が活発化し、船底部の汚損リスクは高まっています。

SEAFLO NEO M1 PLUS は燃費に多大な影響を与える平底部へのフジツボ汚損に対し、就航中のみならず艀装中においても高い防汚性能を発揮します。また、摩擦抵抗低減技術により燃費低減に貢献するとともに、ハイソリッド化技術により各国で規制が進む VOC（揮発性有機化合物）排出規制にも対応しています。



従来の平底部用塗料と比べて、平滑性はそのままにハイソリッド化を実現し、VOC 排出量および作業工数の低減に貢献します。



世界初となる電気推進タンカーに採用

内航船用 低燃費防汚塗料

シープレミア 3000 PLUS

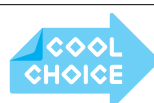
低燃費防汚塗料による環境対策

当社の船底防汚塗料「シープレミア 3000 PLUS」が、世界初の電気推進タンカー「あさひ」に採用されました。本船は旭タンカー株式会社が興亜産業株式会社にて建造した総トン数 499GT のタンカーで、リチウムイオン電池を動力源とする 100%電気推進船です。

「シープレミア 3000 PLUS」は航行時の CO₂ 排出量削減を目標として開発した低燃費防汚塗料であり、本製品の採用は当社が提案する塗料による環境対策と、同船の環境負荷低減のコンセプトと合致した結果であると考えています。



建造工事中の電気推進タンカー「あさひ」(シープレミア 3000 PLUS 塗装後)



燃費低減型防汚塗料で、
低炭素化社会へ。

環境省が推進する地球温暖化防止キャンペーン「COOL CHOICE」に賛同しています。燃費低減型防汚塗料のさらなる燃費性能向上により、低炭素化社会実現への一助となれば幸いです。

船底塗料で燃費を向上。CO₂ 削減に貢献します。



船底防汚塗料は海中生物の付着による船体へのダメージを防ぐだけでなく、付着した海中生物が抵抗となって起こる燃費の悪化を防ぎます。さらに近年では、塗膜表面と海水との摩擦抵抗を低減させ、船舶の燃費の向上を図ることも船底塗料の課題になっています。

船舶航行時のCO₂削減に向けた製品開発

防汚性能の向上

新規防汚剤「selektop®（一般名：メドトミジン）」は薬学分野の技術を取り入れて開発され、フジツボに対し強力な効果を発揮します。また BPR^(※) にも登録済みの、海洋環境の保全にも考慮した防汚剤です。このメドトミジンと船底防汚塗料の主流である加水分解型ポリマーとの組合せは中国塗料の特許技術です。



フジツボが付着
(一般防汚塗料)

フジツボの付着無し
(高性能防汚塗料)

(※) BPR: Biocidal Products Regulation

船舶航行時のCO₂削減に向けた製品開発

水中摩擦抵抗の低減

当社が誇るポリマー技術により開発された低燃費防汚塗料は、滑らかな塗膜表面で海水との摩擦抵抗を低減させます。

塗膜表面
(拡大写真)



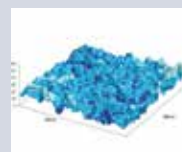
燃費低減型 船底塗料

一般防汚塗料

また、当社は塗膜表面の平滑さを数値化し船底塗料の燃費低減効果を評価する指標として「FIR 理論」を開発。特許を取得しています。

FIR THEORY Friction Increase Ratio

特許第5916490号

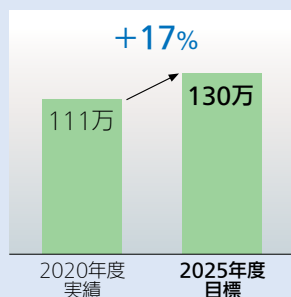


当社開発のレーザーポータブル三次元船体粗度計で船体表面から塗膜表面のデータを取得。FIR理論により船舶の期待燃費低減率を算出します。

船底防汚塗料による温室効果ガス削減への貢献

削減貢献目標

2021年5月に公表した中期経営計画では、当社が供給する船底防汚塗料による船舶の温室効果ガス(CO₂)削減貢献量の目標を設定いたしました。



当社供給の
船底防汚塗料による
CO₂削減貢献量

■単位:t-CO₂

■算出方法:
3,000DWT以上の外航船を対象
に2008年を基準として算出した
概算値

※中期経営計画については27ページに掲載しております。

実績 (SEAFLO NEO CF PREMIUM)

	コンテナ船 (8,900TEU)	CO ₂ 削減貢献量(5年間) 85,500 t-CO₂
	MRタンカー	CO ₂ 削減貢献量(5年間) 9,450 t-CO₂

低燃費防汚塗料の代表的な製品

外航船用	SEAFLO NEO CF PREMIUM
	SEAFLO NEO M1 PLUS NEW
内航船用	シープレミア 3000 PLUS

当社の製品開発

新製品の開発

高温湿潤環境向けエポキシ樹脂塗料

エピコン BR

高温暴露環境向けエポキシ樹脂塗料

エピコン HR

腐食しやすい高温環境の防食に！

当社は高温環境での防食性に優れたエポキシ樹脂塗料を開発し、発売を開始しました。

エピコン BR は船舶の高温タンク内面用として 85℃までの耐熱水性を有し、高温環境で長期にわたり優れた防食性を発揮します。エピコン HR は蒸気パイプ外面用として、常時 200℃の環境においても優れた防食性能を発揮します。

従来は発錆することが多かった高温部を腐食から守りメンテナンスを軽減する、これまでになかった耐熱エポキシ樹脂塗料です。



新製品の開発

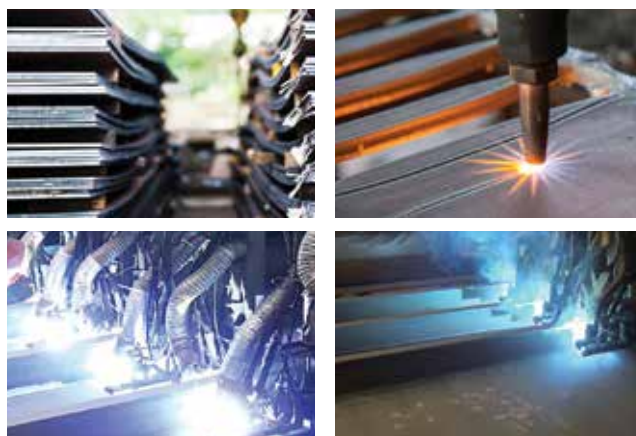
薄膜型 ショッププライマー

CMP セラゼウス

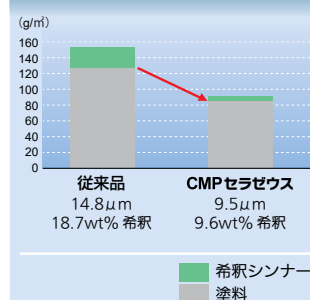
次世代型ショッププライマー

ショッププライマーは、鋼材が切断や溶接などの加工中に錆びることを防ぐ塗料で、造船所で使用されるほぼ全ての鋼板に塗装されています。

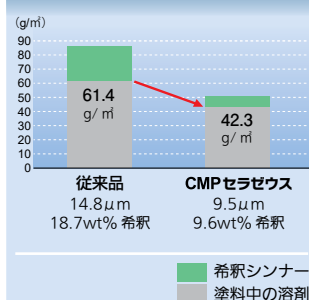
CMP セラゼウスは、大幅に少ない塗付量で従来品と同等の防錆性能を発揮できるショッププライマーです。塗料の使用量の低減によりシンナー使用量も低減し、VOC（揮発性有機化合物）の排出量も抑制できます。また塗膜の薄膜化により溶接性能も強化されるなど、ユーザーが求めている、次世代のショッププライマーです。



塗料・シンナー使用量



VOC量



実際のラインで検証した結果、従来製品と比べて、塗料使用量は約 34%低減、塗料・シンナーを併せると約 40%の低減効果が確認できました。また、約 30%の VOC 排出量削減が可能です。（ライン条件によってシンナー希釈率および低減量は異なります。）

新製品の開発

抗菌・抗ウイルスコーティング剤

ハイビゾールW AVD

高い抗菌・抗ウイルス効果が持続!

当社は屋内の木質塗装床材に広くご使用いただける抗菌・抗ウイルスコーティング剤「ハイビゾール W AVD」を開発し、発売を開始しました。

水性コーティング剤である本製品は、塗付後に塗膜を形成するため抗菌・抗ウイルス効果が長期間持続します。抗菌製品技術協議会が効果や安全性を証明する「SIAA 抗菌・抗ウイルスマーク」や日本塗料工業会のホルムアルデヒド自主管理基準における「F☆☆☆☆」を取得しています。



SIAA
抗菌加工

有機無機系・分散
本体
JP0112857X0001G

SIAA
抗ウイルス加工

製品上の特定ウイルスの数を減少させます

有機無機系・分散
本体
JP0612857X00040

ホルムアルデヒド放散等級

F★★★★★

登録番号:C01066

水性

アクリル樹脂系



新製品の開発

無溶剤型 紫外線硬化塗料

オーレックス BIO シリーズ

環境に配慮したバイオマス塗料!

当社は植物由来のバイオマス資源を原材料とした木質床材の工場塗装用紫外線硬化塗料「オーレックス BIO シリーズ」の発売を開始しました。環境に配慮した無溶剤タイプです。

本製品は、JORA（一般社団法人日本有機資源協会）の品質および関連法規、基準、規格等に適合する環境商品に付与される、バイオマスマーク商品の認定審査に合格しています。（バイオマス度 25%）

【認定合格製品】

オーレックスNo.5125F BIOシリーズ(下塗)

オーレックスNo.5325B BIOシリーズ(中塗)

オーレックスNo.5525 BIOシリーズ(上塗)



バイオマス
使用部位:UVコーティング層
No.210096



当社と紫外線硬化塗料

1981年、当社が木工用に開発したUV（紫外線）硬化塗料は、紫外線照射で瞬時に硬化する特性によりフローリング材の塗装工程に飛躍的な合理化をもたらしました。その技術は木材のみでなくプラスチック素材にも活かされ、さまざまな工業製品に活用されています。



環境対応製品の開発

環境保全

省資源

塗料には鉄やコンクリート、木材などの素材を守る「保護」の役割があり、腐食や劣化による損失を低減することで省資源に貢献しています。当社は塗膜の耐久性をさらに高めることで素材の損失を低減し、よりいっそうの省資源化を目指した開発を行っています。



ふっ素樹脂塗料
フローレックス



ユニバーサルプライマー
バンノー 1500



カーゴホールド専用塗料
ユメガード SUPER-H

高硬度塗膜がカーゴホールドを保護。就航中の補修塗装の頻度を低減することで、省資源化に貢献します。



チタン箔防食システム

高度成長時代に建設された多くの鋼構造物に施工することで、老齢化した塗膜が強固な塗膜へと生まれ変わります。



水中・湿潤面用被覆材
コンテクト WE (コンクリート用)
パーマスター WE (鋼板用)

湿潤面や水中での補修を可能にした被覆材。水中や水際の構造物を腐食から守ります。



コンテクト WE100 工法

湿潤面対応のコンクリート剥落防止工法です。

環境保全

地球温暖化防止

燃費低減型の船底防汚塗料を塗装する事により、船舶の燃費が向上します。また、遮熱塗料を建築物や船舶に塗装することで、空調効率が向上します。当社はこれらの省エネ・CO₂ 低減に貢献する製品について、さらに効果を高めるための研究に取り組んでいます。



燃費低減型船底防汚塗料
SEAFLO NEO シリーズ
シープレミア シリーズ

塗膜表面の平滑性を高めることで、水中摩擦抵抗を低減。FIR理論により裏付けられた優れた燃費低減効果を実現しました。

※ 燃費低減型船底防汚塗料の開発については10ページをご参照ください。



水系遮熱塗料
(高日射反射率塗料)
サーモシャダン W

環境に配慮した水系タイプのサーモシャダンWは、優れた遮熱効果により空調効率を高め、省エネに貢献します。



無溶剤型 紫外線硬化塗料
オーレックス BIO シリーズ
(バイオマス度25%)

再生可能資源である植物由来のバイオマスを原材料とした塗料。温室効果ガスの排出を抑制するとともに循環型社会形成に貢献します。

低VOC製品の開発で、 Clear Skyの実現へ。



東京都環境局が推進する大気環境改善促進事業に賛同し、NO_xまたはVOCの排出削減メニューに取り組むClear Skyサポーターに登録いたしました。

環境配慮

海洋汚染を低減

船底をはじめ発電所の水管などさまざまな場所で使用される、海中生物の付着を防ぐ防汚塗料。当社は海洋環境に影響の少ない防汚剤の使用に加え、防汚剤フリーのシリコン系防汚塗料をラインナップし、さらなる性能の強化に取り組んでいます。



シリコン系船底防汚塗料
CMP バイオクリン

シリコンの高い撥水性能を活かした防汚機能で水中生物の付着を防ぎ、滑らかな塗膜表面が燃費の低減に貢献します。



シリコン系防汚塗料
バイオクリン

発電所の海中設備の防汚に威力を発揮しているバイオクリンは、優れた防汚性能と環境への配慮により、ベネチアを高潮被害から守るモーゼプロジェクト(写真)にも採用されています。

環境配慮

大気汚染を低減

揮発性を有する有機化合物であるVOC(Volatile Organic Compounds)は屋外に排出され光化学スモッグの発生要因となります。当社はトルエン・キシレン・エチルベンゼンの削減に取り組み、VOC含有量が低いハイソリッド塗料や水系塗料などの開発を進めています。



ユニバーサルプライマー
パンノー 1500

水系化全面移行への対応 (コンテナ用塗料)

コンテナボックスは、大半が中国で生産されており、2017年4月より全面的に水系化に移行しました。当社は、こうした市場環境の変化にいち早く対応し、製品技術と塗装工法を確立しています。



環境配慮

人に優しい

VOC は屋内では「シックハウス症候群」などのアレルギー症状の原因になると言われています。当社は水系の船舶居住区用塗料をはじめ、建材分野においても VOC 削減として、トルエン・キシレンフリーを実現しています。また、プラスチック用塗料、木質床用塗料分野では抗ウイルス機能を付与した塗料製品をラインナップするなど、人に優しい製品開発を行っています。



紫外線硬化型塗料
オーレックス



プラスチック用機能性塗料
フォルシード シリーズ

環境配慮

安全を支える

樹脂充填材

振動や衝撃を緩和する適度な弾性を有しつつ耐久性にも優れた樹脂充填材。当社の樹脂充填材は、鉄道の軌道や船舶エンジンなどの重機設置部、橋梁用ケーブルに用いられ、列車や船舶、橋梁の安全を支えています。



鉄道軌道用樹脂てん充填材
CUS



エポキシ樹脂充填材
CMP ライナー

漁網用防汚剤

養殖網や定置網に貝類や海藻類が著しく付着すると、網の中は海流から遮断された閉鎖環境となり、魚の健康を害します。防汚剤でコーティングされた漁網は貝類や海藻類が付着しにくく、魚の健全な生育環境を保ちます。



当社の漁網用防汚剤は、私たちの食の安全の一端を担っています。

漁網用防汚剤
バイオクリスティシリーズ
バイオガードシリーズ

ステークホルダーとともに

当社は、ステークホルダーに対する幅広い社会的責任を果たすことを経営の重要な課題と位置づけ、以下の経営方針と行動基準を掲げ、グローバルかつ中長期的視野で企業活動を展開すべく努めています。

経営理念

- 1 最高の品質で、顧客の信頼と満足を確保する
- 2 世界的視野に立ち、常に技術革新を行い、新製品の開発に努める
- 3 経営の科学化を図り、会社の継続的存立と利潤を確保する
- 4 誠実を旨とし、和を重んじ公明正大を期す
- 5 事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献し、全てのステークホルダーの幸福を追求する

行動基準

- 1 世界的、長期的視点で価値観や世界の変化を感じ取り、一時的投機的な目先の利益だけに捕らわれることなく、中長期的視野で本業経営にあたらなければならない。
- 2 企業活動に際しては遵法精神の徹底と、国際信義や商道德を尊重し、CMPグループとしての信頼を維持するとともに、従来の取引慣行に対しても常に問題意識を持ってあたり、社会通念上の企業倫理に照らし公正な取引を旨とすること。
- 3 関連業界にあっては自由で公正な競争のもとお互いに切磋琢磨し、それを刺激として我が社の水準を高め、それが消費者の利益に結びつくことが必要である。同業者との付き合いにおいて独禁法に触れる行為、特に談合があった場合は厳罰をもって処する。
- 4 メーカーとして公害に対する配慮を怠ってはならず、常に環境保全や人体への影響に留意し、そのための支出を惜しんではならない。もしそれがために事業としての採算に合わない場合は、その事業を中止もしくは縮小する。
- 5 地域社会に対しては、必要に応じて見学会や説明会など企業開示を行い、相互理解の維持と調和を保って行く努力をする。
- 6 特殊株主や暴力団体など事業に関係ない外部団体との付き合いは一切行なってはならない。
- 7 社内外を問わず、人種・性別・信条を理由とする差別的取扱いや性的嫌がらせを容認しない。
- 8 個人情報適切に管理する。
- 9 公職選挙法に定められる選挙に際しては、厳正中立、不偏不党を遵守する。
- 10 当社株式ならびに取引先の株式について、インサイダー取引疑惑を受けるような売買を一切行なわない。



お取引先

門戸開放、公正・遵法、相互信頼、環境保全を購買方針として、ビジネスパートナーであるお取引先のみなさまとの信頼関係づくりに努めています。



従業員

従業員の安全確保に努めるとともに、公平で個性を尊重した採用・教育・評価などの人事管理を行い、また従業員の意欲や能力を高める職場環境づくりを進めています。

株主・投資家

効率的で透明性の高い内部統制・コーポレートガバナンスの整備を進め、企業価値の持続的向上に取り組んでいます。

お客さま

塗料メーカーとしての社会的意義と責任を果たし、お客さまに信頼され、また満足していただけるよう、機能性と環境性能に優れた製品の開発と、品質マネジメントシステムの継続的改善に全力をあげて取り組んでいます。



地域社会

当社もその一員である地域社会の持続的発展のため、地域のみなさまとの良好な関係の構築に努めています。



地球環境

高度な環境性能を備えた製品の開発や事業活動における環境マネジメントの推進、そして環境保全活動への参加など、すべてのステークホルダーとともに持続可能な社会の実現を目指した関係を構築してまいります。

お客さまとともに

当社の事業環境

当社は、主に「船舶用塗料分野」、「工業用塗料分野」、「コンテナ用塗料分野」の三つのフィールドで事業を展開しています。

船舶用塗料分野



船主の多くは、租税負担が軽く、かつ乗員の国籍規制が緩やかなパナマやリベリアその他の国に保有船舶を移管することが多く、これらの国は便宜置籍船国と呼ばれます。名目上の船籍国ではなく、実質船主の国籍分布を見ると、アジアや欧州に集中しています。

実質船主国別保有船腹量シェア（2021年1月時点／総トン数ベース）

アジア主要国 (38.6%)					欧州主要国 (30.0%)					その他
日本	中国	香港	韓国	シンガポール	ギリシャ	ドイツ	英国	フランス	米国	
11.4%	11.6%	4.9%	4.1%	6.6%	17.6%	4.1%	2.5%	3.0%	2.6%	28.8%

出所:UNCTAD「REVIEW OF MARINE TRANSPORT」

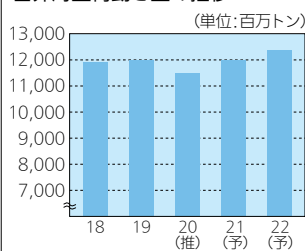
新造船の多くは中国、韓国、日本で建造され、修繕ドックは欧州から東アジアに至る主要航路沿いに集中しています。

新造船建造量国別シェア（2021年／総トン数ベース） 出所:日本造船工業会

日本	韓国	中国	他
18.0%	32.2%	43.7%	6.2%

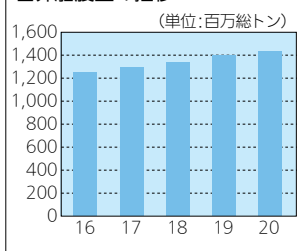
新造船需要は景気動向に伴い大きく増減する性質があり、修繕需要もさまざまな要因による一時的な変動がありますが、船舶市場全体では、世界経済の成長に伴う海上物流の増加により長期的には拡大傾向にあります。

世界海上荷動き量の推移



出所:日本造船工業会

世界船腹量の推移



出所:日本造船工業会

なお、当社製品は商船分野のみならず、小型船舶（プレジャーボート、漁船）や漁網においても応用され、海に係る幅広いユーザーからご好評をいただいています。

船舶業界と当社とのかかわり



営業

船への修繕用塗料の積込み



営業

納品

船主
サイド

塗料
指定

造船所



船主

海運

海運
自社保有船

純粋な船主

備船

船舶運航事業

委託

船舶運航・保守管理会社

新造船
建造発注

新規建造

修繕
発注

修繕

工業用塗料分野



重防食塗料



建材用塗料



プラスチック用高性能塗料



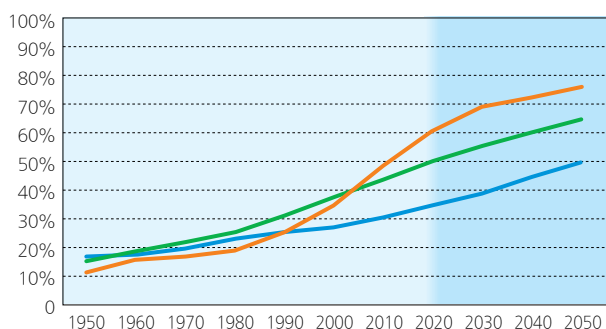
充填剤

各種プラントや鋼／コンクリート構造物用重防食塗料、建材用塗料、プラスチック製品向け高性能塗料、充填剤など多様な製品を供給しています。

国内をはじめ、アジア新興諸国が当社の主なマーケットです。海外では新興国経済の減速の、国内では少子化等の影響を受けて需要が変動しますが、全体としては比較的底堅い市場規模で推移しています。こうした中、各種洋上施設の建設や膨大な社会インフラの補修に伴う市場の拡大が期待される他、各種建材の塗装化による新機能の付与等により新たな市場を創出する余地もあり、船舶・工業の両分野で培ってきた当社ノウハウの潜在的需要は大きいものがあります。

主要新興国・地域の都市化率

出所：経済産業省



※2020年以降は推計値

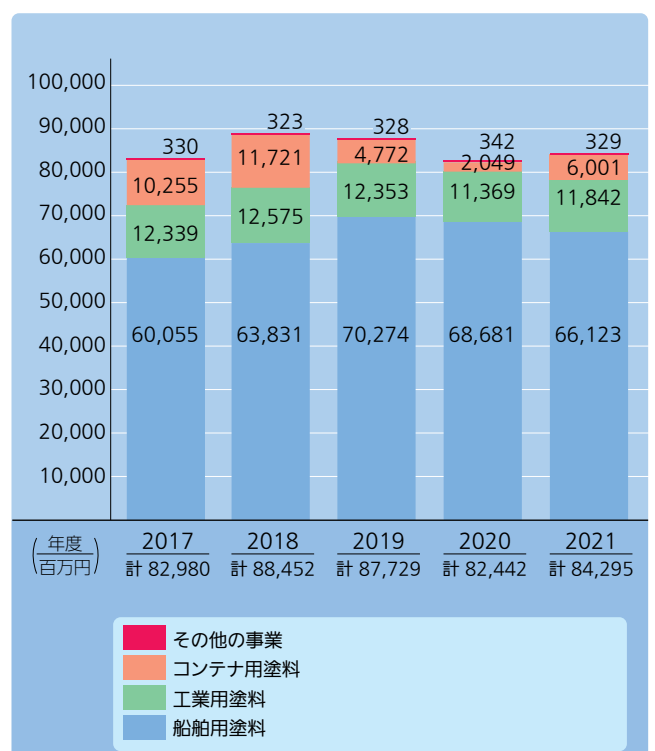
コンテナ用塗料分野



コンテナボックスの主要生産地である中国を中心に製品を供給しています。2017年からの環境規制強化に伴う塗料の水系化に対して早くから技術開発を進め、高品質な製品を供給してきました。

世界的な経済成長と物流のグローバル化により、海上コンテナによる輸送は増加基調にありますが、コンテナボックスの生産量は海運市況等に応じて短期的には大きく変動します。

分野別売上高



お客さまとともに

対応するSDGs



認識している社会的課題

顧客ニーズが高度化・多様化し、グローバル競争が激化した昨今、調達・生産やそれに伴う情報もグローバル化し、製品品質の安定化や問題発生時の原因究明の調査に対してこれまで以上にスピード感をもって対応することが重要となっています。グローバルビジネスに伴う製品・顧客への品質保証、グローバル拠点における業務プロセスの品質保証にまでマネジメント対象が拡大しています。

目標と達成状況

集計範囲: 中国塗料単体

製品安全情報の把握・伝達・評価の徹底

2021年度の目標

製品安全情報の把握・伝達・評価を徹底

2021年度の結果

達成度評価 ★★★

製品説明書(TDS)、ラベルに適正に表示

改正JISのプログラムリリース完了

品質保証方針

最高の品質で、顧客の信頼と満足を確保する

世界的視野に立ち、常に技術革新を行い、新製品の開発に努める

当社の経営理念のなかの、製品づくりに係るこれらの方針に基き、ISO9001活動の中で各部門で品質方針を設定し、規格に沿った品質保証活動を実施しています。

品質保証

品質保証活動

ISO9001に基づき、さらに社内規定にてより充実した品質マネジメントシステムの継続的改善を目指し、その活動を推進しています。

品質保証マネジメント体制

顧客満足の向上を目指して、常にお客さまの要求が満たされるシステム運用を心がけています。当社では、お客さまから寄せいただいたご意見、お問合せに対し、その内容に関する適切な担当者の対応により、お客様にご満足いただける製品・サービスを提供できるよう取り組んでいます。また、定期的に『お客様アンケート』にお答えいただき、その結果を解析して、顧客満足度のさらなる向上を目指しています。

CMPグループのISO9001認証取得状況

中国塗料株式会社	日本
大竹明新化学株式会社	
神戸ペイント株式会社	
CHUGOKU SAMHWA PAINTS, LTD.	韓国
TOA-CHUGOKU PAINTS CO., LTD.	タイ
CHUGOKU PAINTS B.V.	オランダ
CHUGOKU MARINE PAINTS (SHANGHAI), LTD.	中国
CHUGOKU MARINE PAINTS (GUANGDONG), LTD.	
CHUGOKU PAINTS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア
CHUGOKU MARINE PAINTS (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール
P.T. CHUGOKU PAINTS INDONESIA	インドネシア

取得率：99%

※ISO14001の取得情報については34ページに掲載しています。

製品の安全性

消費者保護の方針

当社では、消費者保護の観点から新製品の開発段階だけでなく既存製品においても環境・安全・健康に配慮し、地球環境への負荷の少ない、人にやさしい、より安全な製品と技術の開発、改良に努めています。

製品の安全性情報の提供

当社では、安全にご使用いただくためにSDS(安全データシート/43ページ参照)、製品カタログ技術資料、容器のラベルに注意事項等必要事項を記載しています。

コミュニケーション

展示会への出展

お客さまに当社および製品への理解を深めていただくために、国内外の展示会に出展しています。



ジャパン
インターナショナル
ボートショー2021
2021年4月1日～30日
(オンライン開催)



EUROPORT 2021
2021年11月2日～5日
(オランダ)



ジャパン
インターナショナル
ボートショー2022
2022年
3月31日～4月3日
(パシフィック横浜等)

ニュース配信サービス

当社製品の最新情報を国内外のお客さまにいち早くお届けするために、登録制のニュース配信サービスを開始しました。

CMP Newsletter 登録サイト



日本語



英語

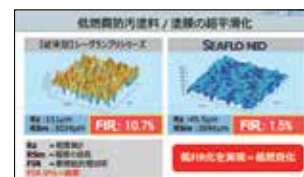


講演会

お客さまに当社および当社製品への理解を深めていただくため、講演活動に積極的に取り組んでいます。

パリシップ 2021 オンラインプレゼンテーション

最新防汚塗料による外航船舶の性能向上および環境規制対応への取り組み



2021年4月12日開催

ジャパンインターナショナルボートショー ライブ配信

新製品! Seajet 033 PREMIUM のご紹介



2021年4月16日開催

パリシップ 2021 オンラインプレゼンテーション

船舶における環境対応型塗装仕様の提案
- SDGs 達成の一助として -



2021年8月30日開催

価格改定について

エポキシ樹脂や原油・ナフサ、非鉄金属などの原材料価格の大幅な上昇を受け、2021年4月および2022年4月に製品価格の改定を実施しました。

当社はこれまでコスト削減に向けた取り組みを行ってまいりましたが、企業努力だけではコスト吸収が困難な状況になっており、この度の価格改定を決定しました。

地域社会とともに

対応する
SDGs



認識している社会的課題

自然環境保護、社会福祉など社会全体で取り組むべき社会的課題に対し、事業活動や寄付などを通じ地域社会と共生し持続可能な社会の実現に向けて取り組むことが求められています。

目標と達成状況

■ 地域・社会とのコミュニケーションの促進

2021年度の目標

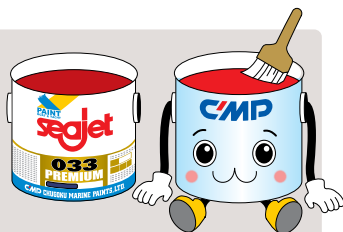
- 各地域の市民活動に社員ボランティア参加促進
- 寄付
- 工場見学の実施

2021年度の結果

達成度評価 ★★★

- 新型コロナウイルス感染防止のため各地での市民活動が中止
- 2021年度の寄付総額(CMPグループ): 221万円

ソーシャルメディアを活用し、ステークホルダーとのコミュニケーションを図っています。



フェイスブックアカウント

ボート＆ヨット用塗料「Seajet」の公式アカウント。製品に関わるさまざまな情報を発信しています。



#ペンタロウ インスタグラム

ペンタロウの4コマ漫画を中心としたアカウント。さまざまなステークホルダーの方にフォローいただいています。

地域交流

当社は国内外の拠点において、地域社会の持続的発展のため、地域のみなさまとの良好な関係の構築に努めています。その一環として地域の団体等への寄付を積極的に行っており、2021年度のCMPグループとしての総額は221万円となりました。今後も活動や寄付などを通じ地域社会と共生し、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

マリンスポーツへの協賛

当社は船舶塗料メーカーとして、マリンスポーツ振興のためヨットレースなどのイベントに協賛し、プレジャーボート用塗料や景品の提供などを行っています。

当社が協賛したマリンスポーツ(2021年度)

第24回 横浜ベイサイドマリナーズオープンヨットレース



工場周辺地域への寄付 (韓国)

CHUGOKU SAMHWA PAINTS, LTD. は、工場周辺の町村に支援金や食料、暖房油などを配布しました。また、近隣の地域団体への寄付、さらには工場近隣小学校の卒業式で奨学金の給付を行っています。



近隣の学校への寄付（タイ）

TOA-CHUGOKU PAINTS CO., LTD. は、2021 年 2 月の子供の日、近隣の小学校に教材を贈りました。また、2021 年 12 月には近隣の学校などの塗り替え用に塗料を寄付し、塗装ボランティアを行いました。



地域イベントへの参加（上海）

CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), LTD. は、工場所在地域のバドミントンの大会の主催や競技会への参加など、スポーツを通して地域との交流を図っています。



工場周辺地域への寄付（インドネシア）

PT. CHUGOKU PAINTS INDONESIA は、COVID-19 の影響を受けた工場周辺の皆さまへの支援として、食料品などの寄付を行いました。



「Love Under the Blue Sky」への寄付（上海）

CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), LTD. は、上海市が提唱する環境慈善プロジェクト「Love Under the Blue Sky」の趣旨に賛同し、上海慈善基金への寄付を行いました。

近隣の消防署や警察署への寄付（上海）

CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), LTD. は、真夏の猛暑の対策支援として、近隣の消防署や警察署に飲み物を寄付しました。



小中学生への授業

日本中小型造船工業会が次世代育成の目的で主催するプログラムの一環として、小中学生に対し船舶用塗料についての授業を行いました。

2021 年	8 月	広島県呉市（中学校）
	10 月	愛媛県宇和島（中学校）
	11 月	高知県須崎市（小学校）
	11 月	高知県須崎市（小学校）
2022 年	11 月	高知県須崎市（中学校）
	3 月	広島県呉市（中学校）



地域社会とともに

環境保全活動

当社グループの主な生産地区では、敷地内の美化・緑化をはじめ、会社周辺の清掃、除草、美化活動に取り組んでいます。また、本社・営業所も含め、地域で行われる環境保全イベントにも積極的に参加しています。

「海ごみゼロウィーク2021」への参加

広島本社は「海ごみゼロウィーク 2021」に参加し、2021年10月18日および25日に近隣の海の清掃を行いました。「海ごみゼロウィーク」は日本財団と環境省が主催するもので、当社は日本船用工業会と共に「JSMEA 中国塗料一海きれいにし隊」として参加しました。



構外清掃活動



九州工場



滋賀工場



大竹明新



神戸ペイント



祇王井川の河川敷清掃活動（滋賀）

2021年10月11日および2022年1月25日、3月29日、工場所在地である野洲市の自然や文化の保全・創生を目指す市民団体『フィールドワークやす』主催の河川清掃活動に参加し、祇王井川の河川敷清掃を行いました。



滋賀工場の桜

お取引先とともに

購買基本方針

① 門戸開放

当社購買部門は常に新しい取引先を探索しており、門戸は開放されています。

② 公正

当社購買部門は品質、価格、納期、安定供給、技術サービスを総合的に判断し公平正大に取引先を選択いたします。

③ 遵法精神

当社購買部門は購買取引において、全ての関連法規を遵守いたします。

④ 相互信頼

当社購買部門は公平正大な購買取引を通じて取引先との相互信頼関係を構築いたします。

⑤ 環境保全

当社購買部門は購買取引を通じて環境保全を念頭に入れ社会貢献を目指します。

グリーン購入

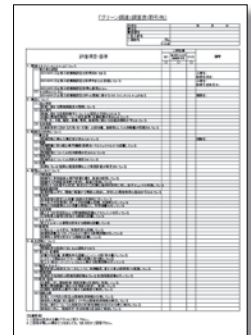
当社は生物多様性保全活動の一環として、環境に配慮した商品を優先的に購入する「グリーン購入」を推進しています。文具、事務用品のグリーン購入割合の拡大や、コピー用紙、印刷物のFSC認証紙への切り替えを進めています。



本報告書をはじめ、株主のみならず向け報告書などにもFSC認証紙を使用しています。

取引業者のグリーン度調査

一定量の購入実績がある原材料メーカーの環境への取り組み体制を確認するため、ISO 14001認証取得状況等を調査しています。調査したメーカー273社のうちの51%が認証を取得しています。未取得のメーカーに対しては、引き続き認証取得の働きかけを行ってまいります。



グリーン調達取引先調査票

※グリーン購入については45ページ「生物多様性保存」にも掲載しております。



原材料立体倉庫（滋賀工場）



原材料倉庫（滋賀工場）



ワニス・溶剤タンク（九州工場）



フレキシブルコンテナバッグでの原材料搬入（九州工場）



グリーン購入法 とは？

グリーン購入とは、何かを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入することです。

グリーン購入法は、2001年4月から施行された法律で、国等の公的機関が率先してグリーン購入を推進するとともに、環境物品等に関する適切な情報提供を促進することにより、需要の転換を図り、持続的発展が可能な社会の構築を推進することを目指しています。また、国等の各機関の取り組みに関することのほか、地方公共団体、事業者および国民の責務などについても定めています。

株主・投資家とともに

コーポレートガバナンス

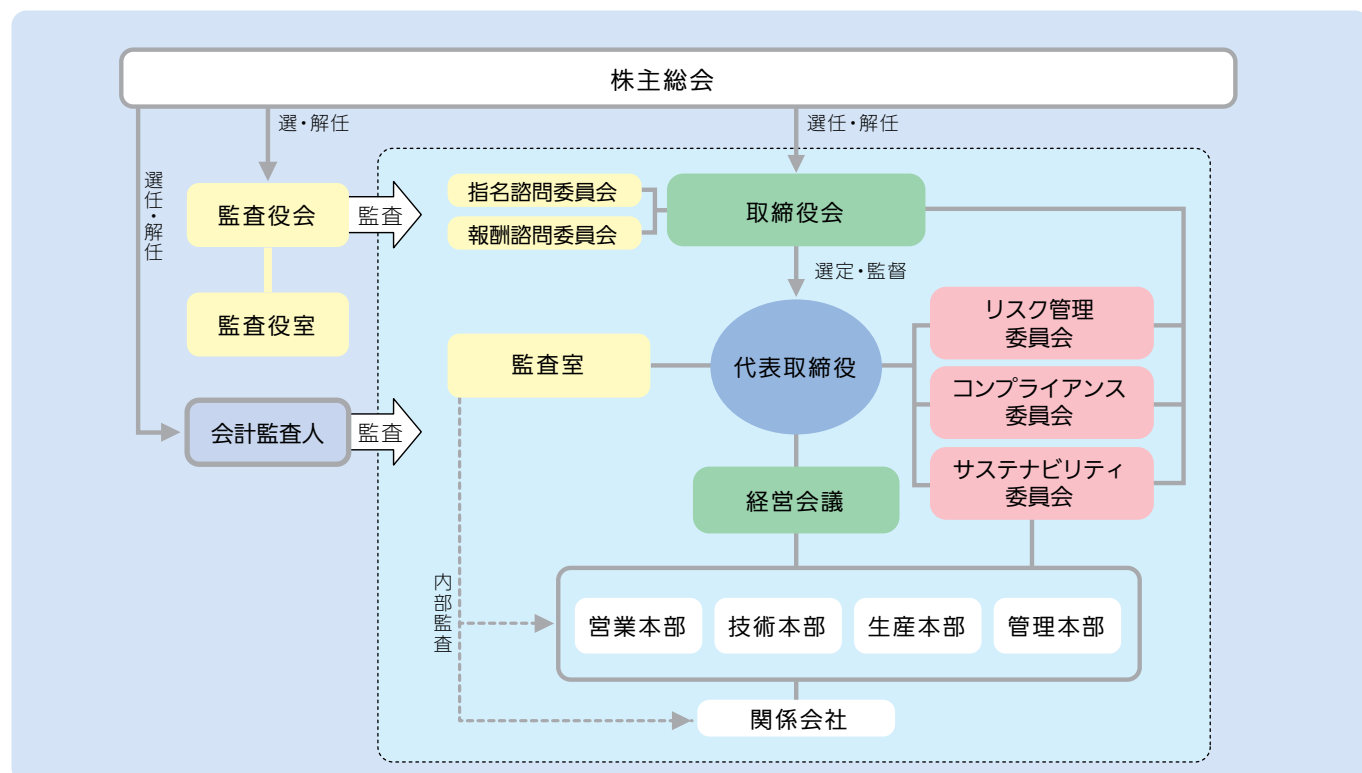
当社は、効率的かつ健全で透明性の高いコーポレートガバナンスを構築することにより企業価値の継続的向上を図ることを経営の重要な施策と位置づけ、取締役会および監査役会を基本に、経営会議や各種委員会を設け、体制の強化に努めています。なお、当社のコーポレートガバナンスに関する基本方針について、ウェブサイトにて開示しています。

【中国塗料ウェブサイト／コーポレートガバナンス】 <https://www.cmp.co.jp/ir/governance.html>

コーポレートガバナンス強化のあゆみ

	2015 年度	2016	2017	2018	2019	2020
社外取締役	1名選任	2名選任(全取締役の1/3)				
取締役会の機能強化等		取締役会の実効性評価を実施	取締役会と経営会議の機能分担を明確化 取締役の任期を1年に短縮			
任意の諮問委員会				指名諮問委員会・報酬諮問委員会を設置		
取締役報酬				株式報酬制度(RS)を導入	報酬体系を刷新	
その他	コーポレートガバナンスに関する基本方針制定					女性監査役を選任

コーポレートガバナンス体制図



リスク管理

当社グループを取り巻く経営環境は常に変化しており、さまざまなリスクへの迅速な対応が求められています。当社グループでは、「有効かつ効率的なリスク管理体制を構築することにより、リスク対応能力を高め、もって人身の安全、企業価値の維持向上およびステークホルダーからの信頼性確保を図る」との基本方針の下、各種委員会を組織し、体制の充実を図っています。これら委員会は、リスク管理委員会を機軸に、コンプライアンス委員会、システム企画・運用委員会等から構成され、発生しうるリスクの予防、発見、是正、再発防止に取り組むとともに、顕在化したリスクに対応する体制整備を進めています。

コンプライアンス

社会において企業活動を維持して行くためには、社会的規範や企業倫理に従うことは必要不可欠であり、当社グループにおいてはコンプライアンスへの対応は、数多く存在するリスクのうち極めて重要なものと認識しています。このため、リスク管理委員会を軸に全社的な点検を進めるとともに、コンプライアンス委員会を軸とする指導体制を敷き、遵法精神の徹底を図っています。

コンプライアンス教育の実施

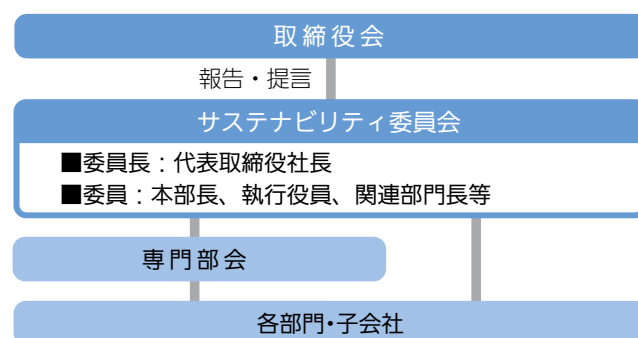
基礎教育として、冊子「コンプライアンス・マニュアル」と視聴覚教材を日本語、英語、中国語で製作し、本社および国内外全ての関係会社に配布・配信しています。また、応用教育として主に国内勤務役員・従業員を対象に、法令や社会規範その他ルールのうち特に重要なものについて、職種・テーマ別に教育研修を行っています。

当社グループ役職員行動基準の設定・浸透

遵法精神の徹底と中長期的視野による本業経営、そしてステークホルダーとの相互理解を促す「CMPグループ行動基準」を、当社経営方針とともに全関係会社に掲示しています。（15ページに『行動基準』全文を掲載しています。）

サステナビリティ委員会

当社グループの中長期的な企業価値向上の観点から、サステナビリティに関する取り組みを強化し、体系的に推進する体制を整備するため、「サステナビリティ委員会」を設置いたしました。本委員会は、代表取締役社長を委員長とし、本部長や執行役員を中心に構成されており、当社のサステナビリティに関する方針等の決定や、取り組みの推進・実行を担ってまいります。



人権侵害防止に関する取り組み

児童労働や奴隷的労働などによる人権侵害は現代においても根絶されておらず、世界を挙げて取り組むべき課題であり続けています。当社は、経営方針や行動基準を通じ遵法精神と公明正大な企業倫理の徹底に努めており、当社事業を遂行する上で人権侵害が生じないよう細心の注意を払っています。その中で、当社連結子会社である CHUGOKU PAINTS (UK) LIMITED は、2015年施行の UK Modern Slavery Act 2015 に準拠し、同社のみならず、サプライチェーンを通じて奴隷的労働の強要等の人権侵害を生じさせない旨の声明を公表しています。

社内外匿名相談窓口の設置

当社では匿名相談窓口（ポスト999）を設置し、8カ国・地域にて社内外のさまざまなご意見、希望、提案、不正通報などを受け付けております。また、公益通報者保護法の改正に伴い、法令違反を通報する専用窓口として、「法令違反内部通報窓口」（国内専用）を設置しております。

【ポスト999】コンプライアンス担当役員宛
E-mail: chugoku.paints-999@cmp.co.jp

株主・投資家とともに

中期経営計画について (2021～2025年度)

長期ビジョンと中期経営計画の概略

当社グループでは、サステナブル経営を推進し、**社会的価値と経済的価値双方の極大化**を実現すべく、従来の長期ビジョンの内容を改定するとともに、2021～2025年度（5年間）の中期経営計画「CMP New Century Plan 2」を策定し、2021年5月に公表いたしました。

長期ビジョン (2030年まで)

サステナブルで高収益なグローバル・ニッチ・トップ企業

船舶用塗料で世界トップシェア

持続可能社会実現に向け、船底防汚塗料の供給を通じて
世界一船舶の温暖化ガス削減に貢献する塗料メーカーに

工業用、コンテナ用、海洋開発でも**環境・社会貢献**を軸に
プレゼンスを向上

持続可能かつ強靱な**経営基盤**を確立

安定的な**高収益体質**の実現（ROE10%以上）

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



2021年度

2025

2030

中期経営計画
CMP New Century Plan 2

経営の変革を進め、価値創造の基盤をつくる

次期以降の中期経営計画

船舶用塗料で世界トップシェア実現に向けて成長を加速

基本方針(重点テーマ)

① 環境・社会貢献による提供価値拡大

環境・社会貢献につながるビジネスを伸
長させ、社会的価値の創出を推進。その
結果として、経済的価値の源泉となる売
上高の拡大を図ります。

② 利益体質の改善と安定化

様々なアプローチから持続的な収益性の向
上を図るとともに、事業環境の変化による
利益水準の変動を抑制し、経済的価値を安
定的に創出します。

③ 組織基盤の整備

①、②を支える人材のパフォーマンス向上や経営管理機能の強化を通じて、永続的な成長
に資する価値創造の基盤を確立します。

④ 積極的な株主還元と 資本効率向上

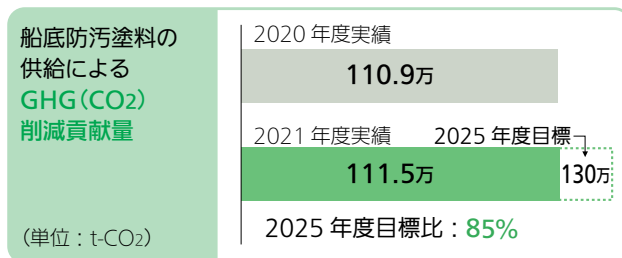
収益性向上と積極的な株主
還元による自己資本コント
ロールにより ROE を改善し
ます。

新中期経営計画の詳細につきましては、当社ウェブサイトにてご覧いただけます
<https://www.cmp.co.jp/ir/midplan.html>

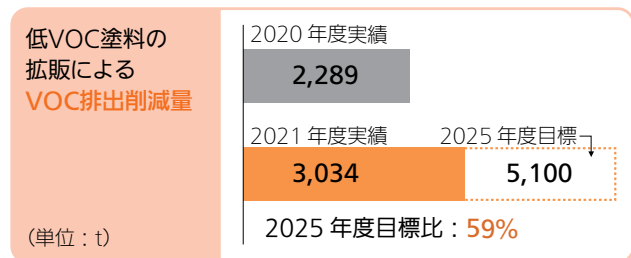
重点テーマ別の進捗状況

① 環境・社会貢献による提供価値拡大

■ 温暖化ガス（GHG）及び揮発性有機化合物（VOC）の削減量拡大 ※共に2008年を基準として算出した当社グループの概算値



【集計対象】 3,000DWT 以上の外航船



【集計対象】 一般防食塗料

② 利益体質の改善と安定化

- 新造船向けも含めて、原材料調達コストの上昇に見合った販売価格の改定を推進
- 原材料調達における価格変動リスクの抑制に向けて、金融ヘッジ手法の活用について準備を推進

③ 組織基盤の整備

- 重要会議体の運営を見直し、機能強化と効率化を推進
- よりタイムリーに月次業績をモニタリングできる体制を整備
- 海外子会社管理体制を強化

④ 積極的な株主還元と資本効率向上

	中計の株主還元方針	2021年度実績	2022年度計画
株主還元の基準	連結自己資本総還元率(D&BOE)を 中計期間平均で5%以上	9.7%	——
配 当	連結配当性向:40%以上	711%	592%
	1株当たり年間配当額の下限:35円	35 円	35 円
自己株式の取得	D&BOE基準に基づき、成長投資及び配当 とのバランス等を勘案して機動的に実施	36.8 億円 ※7,068千株(約62億円相当)の 自己株式を消却	2021年度の取得枠設定分は5月 11日までに2.6億円取得し完了 以降は未定

株主・投資家とともに

2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)の業績

概況

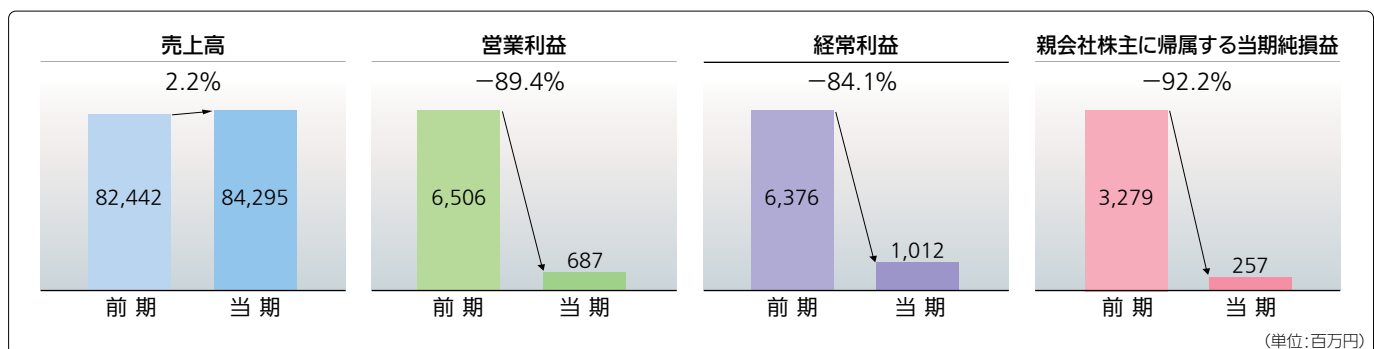
資源価格の高騰等により世界経済に先行き不透明感が強まる中、当社グループの主力製品である船舶用塗料分野においては、新型コロナウイルスの感染拡大によるマイナス影響は総じて限定的で、修繕船向けの販売は欧州を中心に堅調に推移しました。一方で、新造船向けについては、日本国内及び中国において船舶建造量の減少を受け塗料需要が縮小したことから低調に推移し、船舶用塗料全体の売上高も前期比で減少いたしました。

工業用塗料分野では、東南アジアにおける重防食塗料について、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるインフラ関連プロジェクトの延期等により低調に推移しましたが、建材用塗料や東南アジア以外の地域における重防食塗料の需要回復により、全体としては増収を確保いたしました。

コンテナ用塗料分野については、世界的なコンテナ輸送需要の逼迫等を背景にコンテナボックスの生産が拡大したことで塗料需要も持ち直し、大幅な増収となりました。

損益面では、世界的な資源高の影響で主要原材料価格が軒並み高騰したことにより調達コストが大幅に増大いたしました。かかる状況を受け、販売価格の見直しを進めたほか、各種経費の削減にも努めましたが、コスト増をカバーするには至らず、収益性が大幅に低下いたしました。

以上の結果、売上高は 84,295 百万円（前期比 2.2%増）、営業利益は 687 百万円（同 89.4%減）、経常利益は 1,012 百万円（同 84.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は 257 百万円（同 92.2%減）となりました。



(注) 過年度決算における会計処理に誤りがあることが判明したため、誤謬の訂正を行っております。本報告書において、前期以前の財務数値は、過年度決算訂正を反映したものです。

連結財務諸表

要約連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	82,442	84,295
売上原価	57,111	64,631
売上総利益	25,331	19,664
販売費及び一般管理費	18,824	18,976
営業利益	6,506	687
営業外収益	824	823
営業外費用	954	498
経常利益	6,376	1,012
特別利益	32	603
特別損失	172	0
税金等調整当期純利益	6,235	1,615
法人税、住民税及び事業税	1,525	788
法人税等調整額	855	407
当期純利益	3,854	419
非支配株主に帰属する当期純利益	575	162
親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)	3,279	257

売上高

新造船市況の低迷により船舶用塗料の販売が低調に推移したものの、中国のコンテナ用塗料の販売において、コンテナ輸送需要の逼迫に伴うコンテナボックスの生産拡大を受け需要が回復し大幅増収となったことや、為替によるプラス効果により、前期に比べ18億5千3百万円増加しました。

営業利益

各種経費の削減に努めたものの、原材料価格高騰により、新造船向けを中心に採算が低下し、前期に比べ58億1千8百万円減少しました。

親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益の減少に伴い、前期に比べ30億2千1百万円減少しました。

要約連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目		前 期 (2021年3月31日現在)	当 期 (2022年3月31日現在)
資産の部	流動資産	72,138	71,495
	固定資産	33,032	33,123
	資産合計	105,170	104,618
負債の部	流動負債	36,219	34,694
	固定負債	6,634	9,884
	負債合計	42,854	44,578
純資産の部	株主資本		
	資本金	11,626	11,626
	資本剰余金	7,788	1,504
	利益剰余金	45,801	44,244
	自己株式	△ 12,642	△ 10,006
	株主資本合計	52,573	47,367
	その他の包括利益累計額	4,804	7,923
	非支配株主持分	4,938	4,748
	純資産合計	62,315	60,039
負債純資産合計		105,170	104,618

資産

自己株式取得に伴う現預金の減少や受取手形及び売掛金が減少したことなどから流動資産が6億4千3百万円減少した一方、投資有価証券が増加したことなどにより固定資産が9千1百万円増加したことから、前期末に比べ5億5千1百万円減少となりました。

負債

1年以内返済長期借入金が減少したことなどから流動負債が15億2千5百万円減少した一方、長期借入金の増加などにより固定負債が32億4千9百万円増加したことから、前期末に比べ17億2千3百万円の増加となりました。

純資産

自己株式の取得を実施したことなどから株主資本が52億5百万円減少した一方、その他の包括利益累計額および非支配株主持分が合せて29億2千9百万円増加したことから、前期末に比べ22億7千5百万円の増加となりました。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	前 期 (自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)	当 期 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,129	△ 238
投資活動によるキャッシュ・フロー	867	155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,009	△ 6,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 545	1,630
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	440	△ 4,771
現金及び現金同等物の期首残高	21,479	21,920
現金及び現金同等物の期末残高	21,920	17,148

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益の減少や、棚卸資産が増加したことなどにより、前期に比べ73億6千7百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入額や投資有価証券売却による収入が増加した一方、定期預金の払戻額が減少したことなどから、前期に比べ7億1千1百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額が増加したことなどから、前期に比べ6億9千1百万円増加しました。

現金及び現金同等物の期末残高

以上の結果、前期末に比べ47億7千1百万円減少しました。

連結株主資本等変動計算書 当期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,626	7,788	46,552	△12,642	53,324	2,555	3,798	△1,720	147	4,781	5,001	63,106
誤謬の訂正による累積的影響額			△750		△750			94	△71	23	△63	△790
誤謬の訂正を反映した当期首残高	11,626	7,788	45,801	△12,642	52,573	2,555	3,798	△1,625	76	4,804	4,938	62,315
当期変動額												
剰余金の配当			△1,814		△1,814							△1,814
親会社株主に帰属する当期純利益			257		257							257
自己株式の取得				△3,683	△3,683							△3,683
自己株式の処分		△ 1		36	35							35
自己株式の消却		△6,282		6,282	—							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						567	—	2,558	△ 7	3,118	△189	2,929
当期変動額合計	—	△6,282	△1,557	2,635	△5,205	567	—	2,558	△ 7	3,118	△89	△2,275
当期末残高	11,626	1,504	44,244	△10,006	47,367	3,123	3,798	932	68	7,923	4,748	60,039

従業員とともに

対応するSDGs



認識している社会的課題

世界的に高齢化が進行し、慢性疾患や健康問題を抱える人の増加が問題となっています。国内において少子高齢化にともなう労働人口の高齢化や生活習慣病リスクが高まり、メンタル不調による休業者が増加しています。人口減少・高齢社会に移行し働き手の減少が見込まれる中、働きやすい職場環境づくりは企業活力保持に必要不可欠なものとなってきました。

集計範囲 中国塗料単体

社員の処遇

再雇用制度の利用

年度	2019	2020	2021
定年退職者数	11	10	9
再雇用(60歳以降、最長65歳まで)利用者数	9	10	9

育児休業制度・介護休業制度

年度	2019	2020	2021
育児休業制度利用者数	1	2	3
介護休業制度利用者数	0	1	0

「次世代育成支援対策推進法」、「女性活躍推進法」に基づき行動計画を策定しています。

障がい者雇用

2017年11月から千葉県柏市で農場運営会社と契約を行ない、障がい者を雇用して、農場で野菜の栽培を行なっています。2022年3月末時点において、当社では農作業に従事する従業員を含めた障がい者雇用率は約1.4%となっており、今後も社会的責任を果たせるよう努めて参ります。



ハラスメントの防止

ハラスメント防止のため、就業規則の服務規律にその旨を定め、相談・苦情窓口を設置しています。

主な教育・研修

- 新任管理職研修
- 技術研修
- 安全研修
- ハラスメント防止研修
- 静電気対策研修
- コンプライアンス・ワークショップ

主な福利厚生制度

- 年次有給休暇
- 積立有給休暇制度（傷病休暇、ボランティア、介護等）
- リフレッシュ休暇制度（永年勤続・再雇用前）
- 保養所（箱根、熱海、伊豆、鳥羽）

労使関係

当社は労働組合が結成されており、中国塗料労働組合は上部団体として日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟し、労使は長年、労使協調路線にそって円滑な関係にあります。

離職率

当社では労使協議会を通じた労働環境の改善や安全対策の徹底、福利厚生制度の充実化等を図っており、より働きやすく働きがいのある職場環境の構築に努めています。こうした取り組みの結果、当社の自発的離職率は低い水準を維持しており、2021年度における自発的離職率は、約1.9%となりました。

健康管理

2021年度の目標

- 生活習慣病の予防および対策
- メンタルヘルス対策の推進

生活習慣病の予防および対策

メタボ予備軍に対し保健師による面談を実施しました。

メンタルヘルスケアの推進

メンタルヘルスケアの推進に向け、以下のような活動を行いました。

- 管理職研修（管理者の意識の高揚と風土づくり）
- 「メンタルヘルスカウンセリング」の外部窓口の設置および紹介
- メンタルテストを実施
- 「心と体の健康推進運動」／ラジオ体操奨励週間（九州工場）

従業員の健康への配慮

当社各事業所では、衛生管理者を配置しており、定期的に安全衛生委員会を開き、従業員（労働組合）との議論を踏まえ、労働環境の改善に取り組んでいます。

主な熱中症対策

- 勤務開始時間の早朝シフト
- 扇風機の増設
- 塩飴や飲料水等の熱中症対策用品の配付
- 熱中症の指標 WBGT が出る温度計の設置
- エアを服に入れて体感温度を下げる機器の設置
- アスファルトの散水
- 作業場近くの冷蔵庫の設置

主な新型コロナウイルス対策

- 時差出勤・リモートワークの推進
- 社内会議のオンライン化
- 従業員の外出・出張の自粛
- パーテーション・サーモカメラの設置
- 定期的な換気の実施



入場時の検温

会議室のアクリル板

AED の設置

職場への AED（自動体外式除細動器）の設置および操作訓練を実施

労働安全衛生

2021年度の目標

- 安全作業基準遵守の徹底
- 労働災害ゼロの達成

主な活動

労働安全衛生法に基づいた安全・衛生への取り組みと管理を行っています。

- 5S 運動（整理、整頓、清掃、清潔、躰）の推進
- 環境測定（有機溶剤濃度測定、作業所の換気状態、照度、騒音測定、室温測定）

職場作業環境の改善

- 作業環境測定法に基づく測定を毎年実施（有機溶剤中毒予防規則、粉塵障害防止規則などが適用される単位作業場）
- 管理区分Ⅱに該当する単位職場では耳栓等の保護具着用

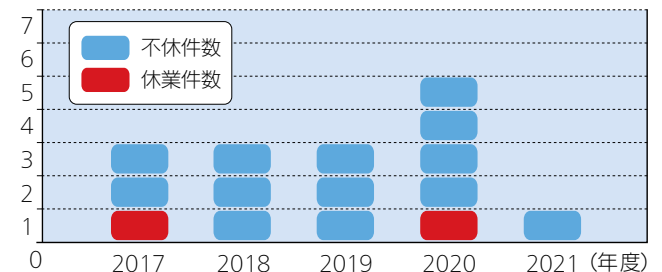
労働災害の発生状況

当社は労働災害ゼロを目指し、作業手順の見直しや教育・訓練ならびにこれらをチェックする体制の確立に努め、対策および情報について各事業所に水平展開を行なっています。

中央安全衛生本部では、各事業所で発生した労災や事故、ヒヤリハットについて原因を究明するための会議を定期的で開催し、全社的な対策へと展開しています。

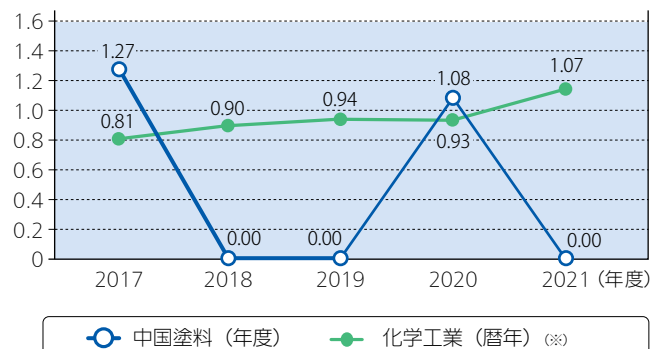
労働災害発生件数

集計範囲 中国塗料単体



	(年度)	2017	2018	2019	2020	2021
不休災害	正社員	1	3	3	3	1
	契約社員	1	0	0	1	0
	合計	2	3	3	4	1
休業災害	正社員	1	0	0	1	0
	契約社員	0	0	0	0	0
	合計	1	0	0	1	0
死亡災害	正社員	0	0	0	0	0
	契約社員	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0

休業度数率の推移



休業度数率とは、労働災害発生の頻度を表す安全指標のひとつで、「労働災害死傷者数 ÷ 延労働時間数 × 100 万時間」で算出されます。

(※) 厚生労働省／労働災害動向調査「化学工業」の暦年数値です。

環境マネジメント

環境・安全・健康を守る自主管理活動

環境・安全・健康に関する基本方針

基本理念

地球環境の保全は私たちが生存していく上で、たいへん重要なことであるという認識の上にたち、当社は環境への負荷の低減および環境との調和に努めるとともに、安全・健康にも配慮した企業活動をコーティング・ケアの原則に従い、全社一丸となり展開していきます。

基本方針

- ① 当社は環境・安全・健康に関して定められた法令・規制などを遵守します。
- ② 製品の開発から廃棄に至る全ての段階で環境・安全・健康だけでなく省資源にも配慮した企業活動を推進するため、その目標と施策を明確にし全従業員への周知徹底と意識の向上を図ります。
- ③ 新製品・新技術の開発段階だけでなく既存製品においても、環境・安全・健康に配慮し地球環境への負荷の少ない、より安全な製品と技術の開発、改良に努めます。
- ④ 生産工程、操業や物流過程において従業員と地域住民の環境・安全・健康に配慮するとともに、地球環境への負荷の低減、廃棄物の減少、省資源化、リサイクル化を推進します。
- ⑤ 製品の市場においても環境・安全・健康への影響を配慮し、地球環境への負荷の少ない製品への切替や製品の安全な使用と取り扱いに関して顧客に助言、情報の提供を行います。
- ⑥ 製品や操業に関し行政や地域社会の関心に注意を払い、正しく理解されるようにコミュニケーションを図り社外に広く情報公開に努めます。

行動方針

環境保全活動

コーティング・ケアの基本方針に基づき当社製品の設計、製造、販売などにおいて、生物多様性の保全に配慮し、「持続可能な発展」の原則に則った活動を推進する。

安全衛生・健康維持活動

コーティング・ケアの基本方針に基づき職場の事故や有害物質による職業病をなくすため安全で衛生的な設備と作業方法、管理方法などを確立する。また、重労働など過酷な作業をなくすように機械化や作業方法を改善するとともに、社員が健康を維持できるよう健康状態を確認し必要に応じて適切な指導を行う。



コーティング・ケアとは？

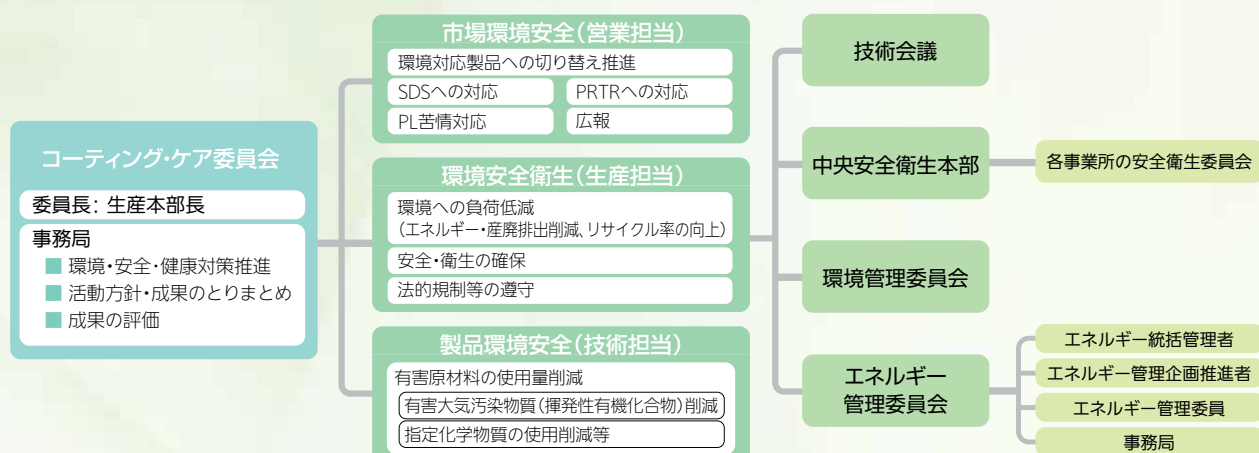
『コーティング・ケア』は、国際塗料印刷インキ協議会(IPPIC)を中心に一般社団法人日本塗料工業会が推進する塗料における製品の開発から製造、物流、使用、廃棄に至る、塗料業界の全ての過程における環境・安全・健康の保全を目的とした自主管理活動であり、国際化学工業協議会(ICC)を推進母体として化学業界が国際的に推進している『レスポンシブル・ケア』の塗料版と位置付けられています。

当社は2001年に『コーティング・ケア(環境・安全・健康に関するプログラム)』を実施することを宣言し、環境・安全・健康に配慮した活動を推進しています。

コーティング・ケア活動の組織

(2022年4月1日現在)

※2022年10月より、サステナビリティ委員会がコーティング・ケア活動の推進を担う予定です。



認証

当社は、環境対策や労働安全衛生に関わるリスクを管理しパフォーマンスを向上させるにあたって現場での取り組みを重視しており、下記事業所で認証を取得しています。

CMPグループのISO14001認証取得状況

中国塗料株式会社 滋賀事業所	日本
中国塗料株式会社 九州工場	
CHUGOKU SAMHWA PAINTS, LTD.	韓国
TOA-CHUGOKU PAINTS CO., LTD.	タイ
P.T. CHUGOKU PAINTS INDONESIA	インドネシア
取得率：52%	

CMPグループのOHSAS18001/ISO45001認証取得状況

CHUGOKU SAMHWA PAINTS, LTD. (OHSAS18001)	韓国
P.T. CHUGOKU PAINTS INDONESIA (ISO45001)	インドネシア
取得率：13%	

※ ISO9001の取得情報については19ページに掲載しています。

環境教育

教育訓練計画に基づき、環境教育を実施しています。

実施状況	■ 省エネ活動について
	■ 商品の安全輸送について
	■ 災害事例に学ぶ製造現場の安全対策
	■ 水質事故被害拡大防止訓練
	■ 漏洩事故訓練

内部環境監査員養成

環境マネジメントシステム向上のため、内部監査員の養成教育を計画的に実施しています。

環境に関する公的資格

当社は、公害防止管理者、危険物取扱者等、環境保全に必要な公的資格の取得を奨励し、計画的に取得しています。



環境・安全・健康への取り組みプラン

環境・安全・健康への取り組みのさらなる強化を図るために、コーティング・ケア委員会において年度目標の設定を行っています。

労働安全衛生

活動項目	掲載ページ
労働災害防止	31ページ
快適職場づくり	
社員の健康づくり	

災害・事故防止

保安事故の防止	46ページ
災害対応	
リスク管理	

環境保全

気候変動	36ページ
資源活用と汚染防止	39ページ
生物多様性保全	45ページ

製品安全

製品安全情報の把握・伝達・評価の徹底	19ページ
関連する法規制への対応	43ページ

化学品管理

関連法規制遵守の推進	43ページ
化学品のリスク最小化	

物流安全

物流に関わる事故や災害の防止	46ページ
----------------	-------

地域・社会とのコミュニケーション

地域・社会とのコミュニケーションの促進	21ページ
---------------------	-------

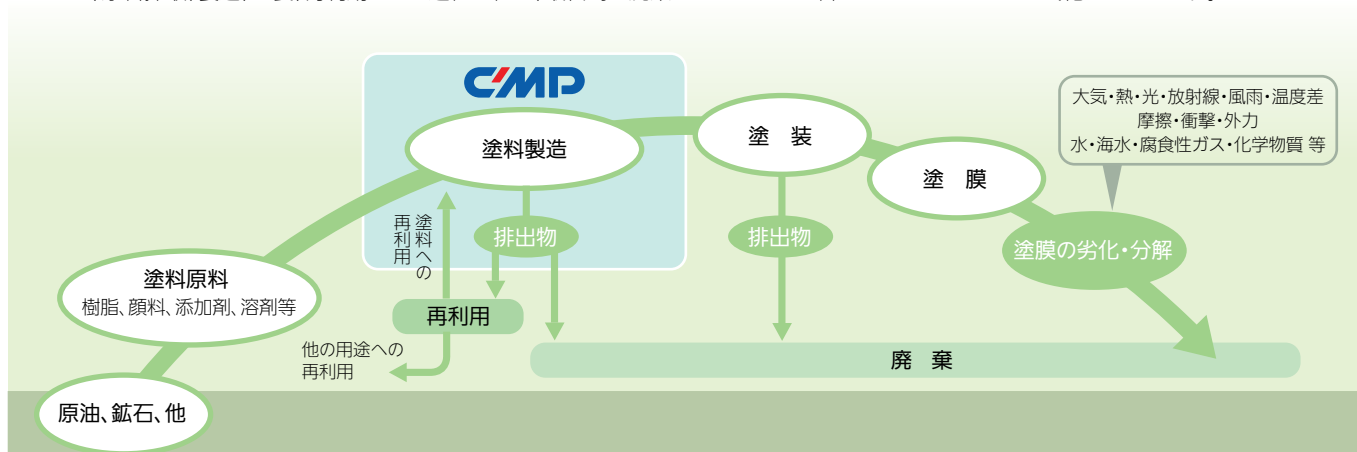
マテリアルバランス

マテリアルバランス

事業活動で利用した資源やエネルギー投入量(インプット)とその活動に伴って発生した環境負荷物質(アウトプット)を表しています。当社は事業活動における環境負荷の把握を行い、これらの削減に取り組んでいます。



この図は、原料採取、製造、塗装、再利用という過程を経て、最終的に廃棄されるまでの塗料のライフサイクルを図式化したものです。



気候変動

対応するSDGs



認識している社会的課題

地球温暖化の進行とともに気象災害や渇水などの気候変動の影響が拡大し、熱波による疾病、気温上昇による食料不足、極端な気象現象によるインフラ機能停止などさまざまなリスクが高まっています。温室効果ガスの排出を抑制する「緩和策」と既に起こりつつある気候変動の影響を防止し軽減する「適応策」の両方に対応していくことが期待されています。

目標と達成状況

集計範囲：東京本社および国内支店・営業所、九州工場、滋賀工場、大竹技術、滋賀技術

2021年度の目標

エネルギー消費原単位の削減	2019年度比98%
電気需要平準化評価原単位の削減	2019年度比98%

2021年度の結果

エネルギー消費原単位の削減	2019年度比107%
電気需要平準化評価原単位の削減	2019年度比107%

2022年度の目標： 2019年度比97%

集計範囲：神戸ペイント、大竹明新化学

2021年度の目標

エネルギー消費原単位の削減	2019年度比97%
---------------	------------

2021年度の結果

エネルギー消費原単位の削減	2019年度比117%
---------------	-------------

2022年度の目標： 2019年度比97%



照明のLED化(九州工場)



太陽光発電(広島本社)

当社が提供できる価値



当社の燃費低減型船底防汚塗料は、船舶のCO₂排出量の低減により環境負荷低減に貢献しています。



当社の高日射反射率(遮熱)塗料は、高い省エネ効果により環境負荷低減に貢献しています。



当社のバイオマス塗料は、再生可能資源である植物由来の原材料を使用することで、温室効果ガスの排出を抑制するとともに循環型社会形成に貢献しています。

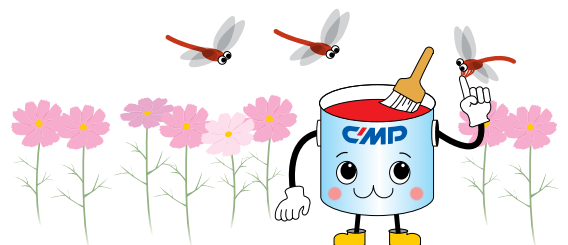
▶13～14ページ
「環境対応製品の開発」をご参照ください。

フロン排出抑制法対応

当社国内グループでは該当機器を 404 台所有しており、国が定める管理者判断基準に従い適正にフロン類漏洩量の把握に努めています。2021 年度は 1000t-CO₂ 以上のフロン類の漏洩はありませんでした。

日本塗料工業会の取り組み

一般社団法人 日本塗料工業会は、NMVOC（非メタン炭化水素）の削減を通じ間接的に CO₂ 削減に取り組んでいます。毎年会員企業からの情報を基に「塗料からの VOC 排出実態推計」を集計しています。また、コーティング・ケア 取り組みの中で各社の活動を推進しています。



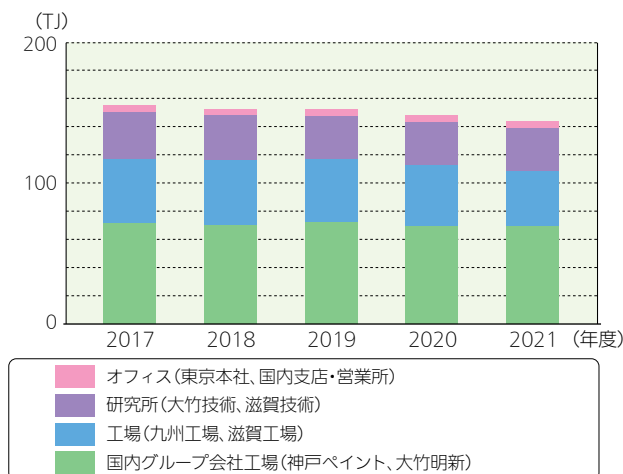
気候変動

工場・研究所・事務所における取り組み

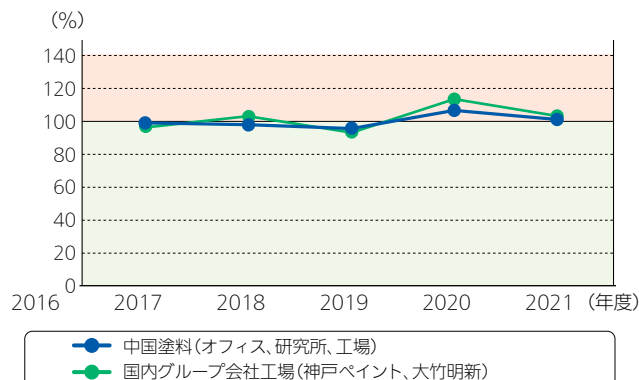
当社の工場・研究所・事務所では、主に以下のような省エネ活動を行っています。

■ クールビズを励行	■ 節電ポスター掲示
■ エアコンの設定温度の調整	■ 昼休みの消灯
■ PCモニター省エネモードの励行	
■ 工場の製造機械、空調、照明の台数・運転管理	
■ 蛍光灯のLED化や省エネタイプの機器への更新	
■ 6～9月の電力需要の平準化のための時差出勤(滋賀工場)	

エネルギー使用量の推移



原単位の対前年度比

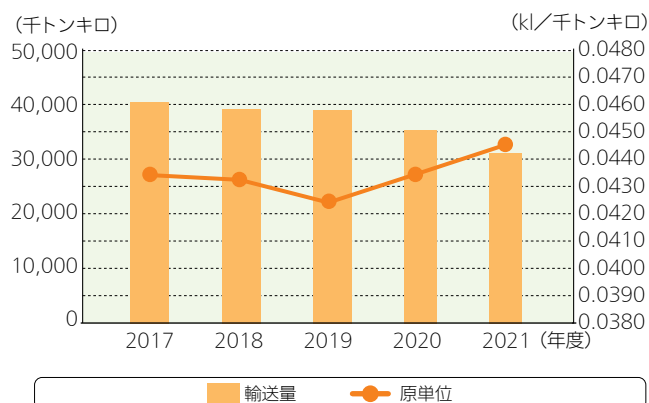


年度	2019	2020	2021
エネルギー使用量 (GJ)	149,977	148,472	144,295
電気	102,526	101,149	97,439
燃料	46,751	46,395	46,133
熱	700	928	724
生産時の生産量あたりのエネルギー消費原単位 (MJ/t)	1,122	1,235	1,325
生産以外の延床面積あたりのエネルギー消費原単位 (MJ/m ²)	2,221	2,280	2,268

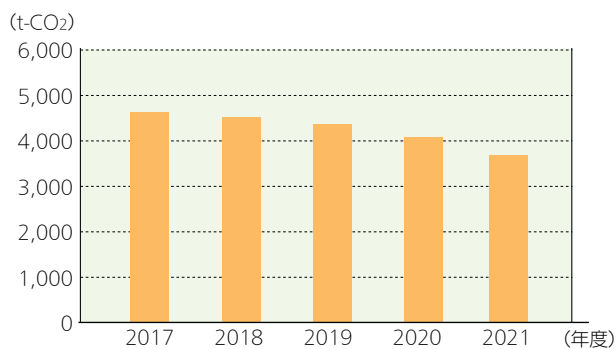
輸送における取り組み

モーダルシフトや貨物自動車輸送の積載率向上など輸送効率の向上に努め、まとめ発注により分納の削減を図っています。運搬業者に対してアイドリングストップやエコタイヤへの切替、エコドライブレコーダー推進への協力を依頼し、最短輸送ルートを提案しました。営業車両の低燃費化に努めており、2021年度は保有する営業車両の74%が低公害車でした。

輸送量とエネルギー原単位の推移



輸送に伴うCO₂排出量の推移



年度	2019	2020	2021
輸送量 (千トンキロ)	38,850	35,318	30,978
原単位 (kl/千トンキロ)	0.0423	0.0433	0.0445
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	4,336	4,044	3,661



蛍光灯の間引き (東京本社)

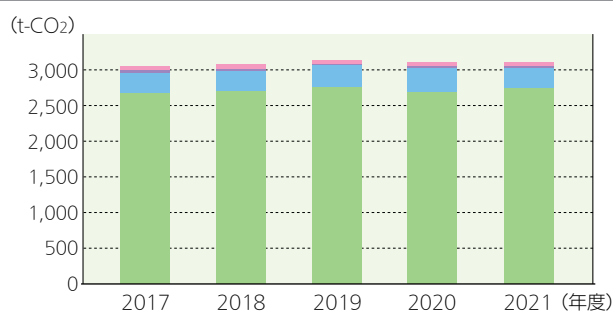


節電ポスター掲示 (東京本社)

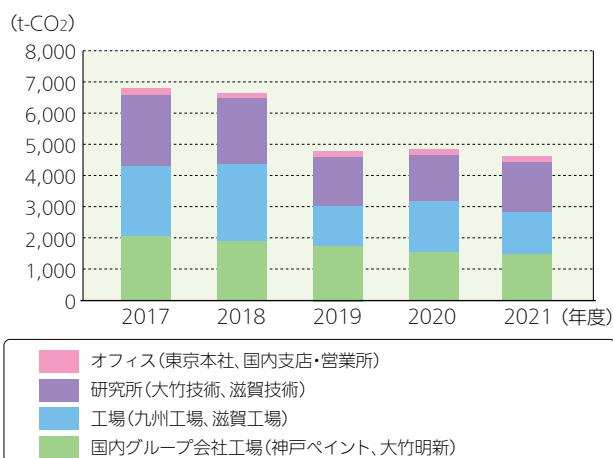
CO₂排出量

サプライチェーン全体での CO₂ 排出量把握の重要性が高まり、スコープ1、スコープ2に加え、スコープ3の把握にも努めています。スコープ3は、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関するガイドライン (ver.2.3)」(環境省、経済産業省、2017年12月)の計算方法に準拠し、当社本社を対象に試験的に集計したものです。

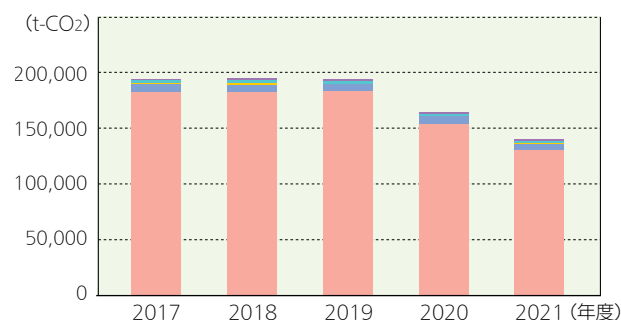
Scope 1



Scope 2



Scope 3



販売した製品の廃棄	集計範囲: 東京本社および国内支店・営業所、 九州工場、滋賀工場、大竹技術、 滋賀技術
販売した製品の加工	
事業から出る廃棄物	
輸送、配送(上流)	
購入した製品・サービス	

年度	2019	2020	2021
1 購入した製品・サービス	183,076	154,063	130,237
2 資本財	検討中	検討中	検討中
3 スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	該当なし	該当なし	該当なし
4 輸送、配送(上流)	7,144	6,598	5,912
5 事業から出る廃棄物	519	498	481
6 出張	266	189	199
7 雇用者の通勤	68	51	52
8 リース資産(上流)	検討中	検討中	検討中
9 輸送、配送(下流)	該当なし	該当なし	該当なし
10 販売した製品の加工	2,592	2,266	2,112
11 販売した製品の使用	該当なし	該当なし	該当なし
12 販売した製品の廃棄	258	233	206
13 リース資産(下流)	該当なし	該当なし	該当なし
14 フランチャイズ	該当なし	該当なし	該当なし
15 投資	該当なし	該当なし	該当なし
合計	193,924	163,896	139,197

温室効果ガス/GHG (Greenhouse Gas)

年度	2019	2020	2021
スコープ1 (t-CO ₂ e)	3,154	3,121	3,114
CO ₂ (エネルギー起源)	3,154	3,121	3,114
(非エネルギー起源)	0	0	0
N ₂ O	0	0	0
HFCs	0	0	0
PFCs	0	0	0
CH ₄	0	0	0
SF ₆	0	0	0
NF ₃	0	0	0
スコープ2 (t-CO ₂)	4,795	4,851	4,627
GHG総排出量(スコープ1+スコープ2) (t-CO ₂)	7,950	7,972	7,741
生産時のGHG排出量 (t-CO ₂)	6,141	6,225	5,898
生産時のGHG排出量の生産量あたりの原単位 (kg-CO ₂ /t)	60	68	72
生産以外のGHG排出量 (t-CO ₂)	1,808	1,747	1,842
生産以外のGHG排出量の延床面積あたりの原単位 (kg-CO ₂ /㎡)	115	111	117

サプライチェーン排出量

事業者の原料調達・製造・物流・販売・廃棄など一連の流れ全体における組織活動に伴って発生する温室効果ガスの排出量のことをサプライチェーン排出量と呼び、Scope1(直接排出量)、Scope2(エネルギー起源間接排出量)、Scope3(その他間接排出量)から構成されています。近年、世界では企業が関連するサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量としてScope3まで管理・開示する動きが強まっています。

廃棄物

対応するSDGs



認識している社会的課題

人口増加と経済成長に伴い、世界的な資源制約が顕在化しています。大量生産・大量消費・大量廃棄型社会に代わり、天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができるだけ低減された循環型社会を形成する動きが加速しています。

取り組み

3R (Reduce: 使用抑制、Reuse: 再使用、Recycle: 再資源化) を徹底し、事業活動に伴い発生した廃棄物を可能な限り資源として再利用することで資源の有効利用を図っています。

廃棄物の不法投棄及び不法処理を防止するため、定期的に処理委託業者を訪問し廃棄物が適正に処理されていることを確認しています。

目標と達成状況

循環型社会の形成

2021年度の目標

廃棄物等発生量: 2020年度実績以下
(滋賀工場、滋賀技術)

再資源化率: 67%
(九州工場、滋賀工場、滋賀技術、大竹技術、神戸ペイント、大竹明新)

2021年度の結果

達成度評価 ★☆☆

廃棄物等発生量: 2020年度比 107%
(滋賀工場、滋賀技術)

2022年度の目標: 2021年度実績以下

再資源化率: 68%
(九州工場、滋賀工場、滋賀技術、大竹技術、神戸ペイント、大竹明新)

2022年度の目標: 67%



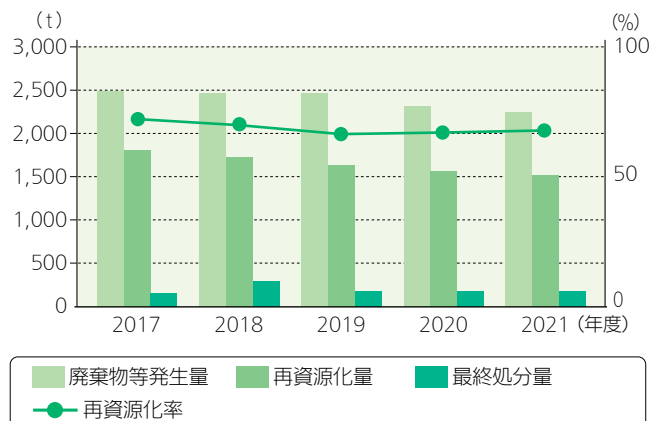
分別回収コンテナ
(滋賀工場)

発生した廃棄物の再資源化、再利用を推進しています。

廃棄物の削減

廃棄物等の排出量、再資源化量、最終処分量の推移

集計範囲: 九州工場、滋賀工場、滋賀技術、大竹技術、神戸ペイント、大竹明新化学



年度	2017	2018	2019	2020	2021
廃棄物等発生量(t)	2,488	2,466	2,467	2,321	2,235
有害廃棄物(t)	0	0	0	0	0
再資源化量(t)	1,797	1,723	1,624	1,562	1,512
再資源化率(%)	72	70	66	67	68
最終処分量(t)	150	294	185	168	168

廃棄物の処理委託先の実地確認

2021年度は処理委託業者6社を訪問し、処分の実施状況、施設の状況、保管の状況、不適正な処分の状況を確認しました。その結果、不適合と評価された業者はありませんでした。

当社が提供できる価値

当社の防食塗料は、素材の腐食や劣化を低減することで省資源に貢献しています。



▶ 13ページ
「環境対応製品の開発」をご参照ください。

循環型社会の形成を目指し、ユーザーとともに進めてきたデリバリーシステム



IBC (Intermediate Bulk Container)



IBC



塗料自動混合装置



計量・混合

IBCシステムとは？

当社では塗料使用後に廃棄される石油缶などの容器の削減、塗料使用後に容器内に残存する塗料ロスの低減を目的に 1995 年から IBC システムでの販売を開始しました。当システムは繰り返し使える IBC コンテナタンクで塗料を提供し、使用後は回収・洗浄して塗料を再充填、再販するもので、ユーザー側で塗料自動混合装置等の設備のための建屋建設などのご協力を得て実現しています。

IBC システムは、資源投入量を抑え、ストックを有効活用しながら資源を効率的に利用するサーキュラーエコノミーの実践につながります。

塗料ロスの低減

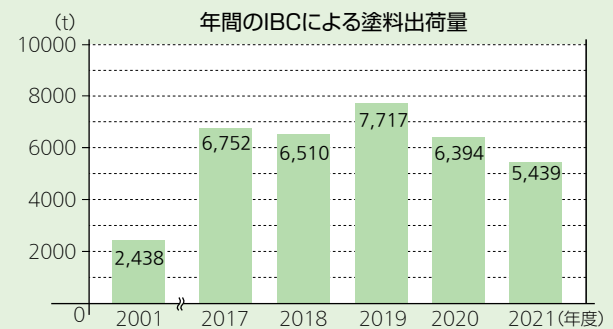
一般的に使用済みの塗料缶には 2～5% の塗料が残り、缶とともに廃棄されます。IBC コンテナタンクの場合、その形状の特性で塗料が残存しにくく、さらに塗料自動混合装置のポンプにより塗料が強制的に吸引されるのでコンテナタンク内に残る塗料は極めて少量です。

廃缶の削減

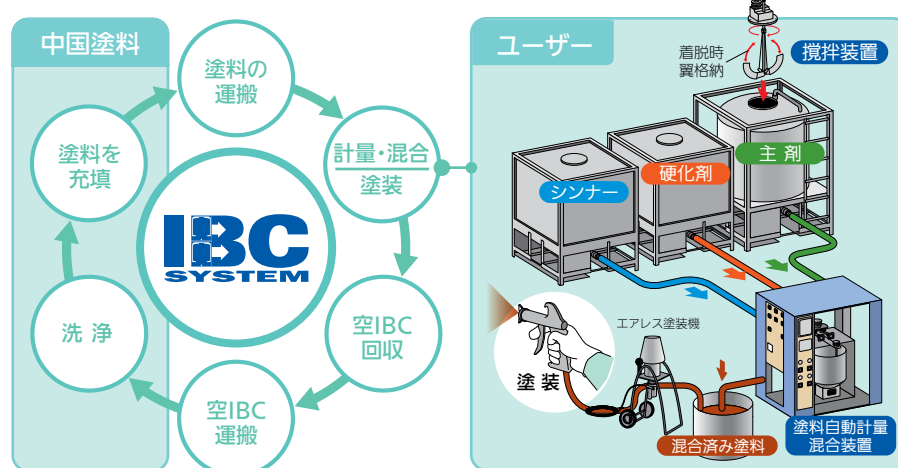
IBC コンテナタンク 1 基当たり石油缶 70～100 缶に相当する廃缶を削減できます。

IBC による出荷量に比例して 18ℓ 石油缶やドラム缶などの塗料容器の産業廃棄物が減少します。2021 年度は 5439 トンの製品を IBC で出荷し、52 万個の廃缶を削減しました。また、過去 21 年間で約 1245 万個の廃缶を削減^(※)。産業廃棄物の抑制に寄与しました。

(※) IBC で出荷した塗料の容積を、従来の 18ℓ の石油缶等に置き換え換算した概算数量。



IBCシステム概略図



廃缶が無くなり整然とした造船所構内

水資源

対応するSDGs



認識している社会的課題

水資源として利用できる水は限られており、人が利用しやすい状態で存在する水は地球全体の水の約0.01%といわれています。この限られた水でさえ水質汚染に曝され水資源が減り続け、水ストレスが増えています。さらに気候変動により世界中で干ばつや洪水などの問題が顕在化しています。

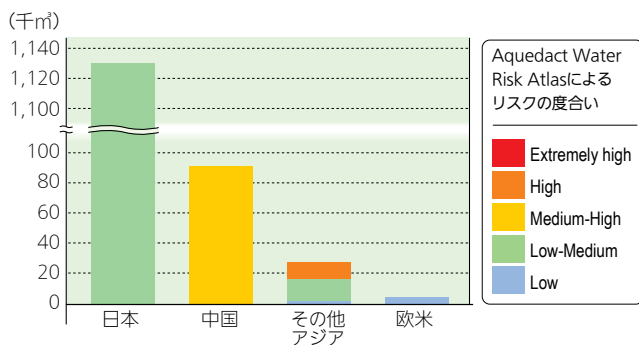
取り組み

生産・技術拠点の水リスクを世界資源研究所(WRI)のツールであるAquadact Water Risk Atlasで評価・確認しました。

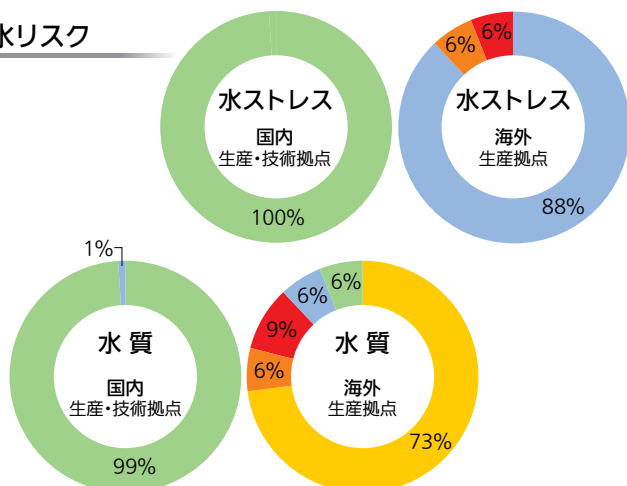
各工場および技術拠点からの排水を適正に管理し、水の効率的な利用に努めています。

水リスク

取水量と水リスク



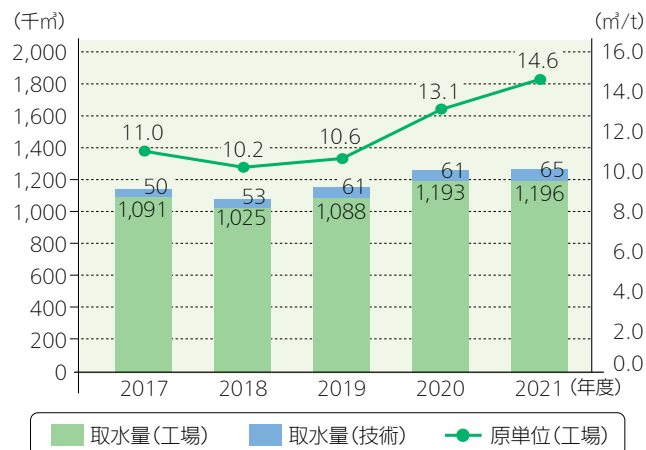
水リスク



水使用量、排水量、水質汚染防止

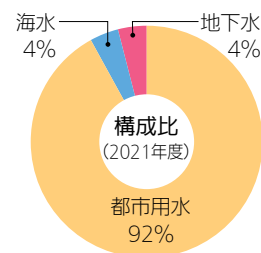
集計範囲:九州工場、滋賀工場、大竹技術、滋賀技術、神戸ペイント、大竹明新

水使用量(取水量)と原単位の推移



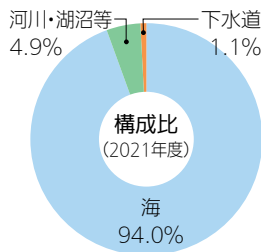
水源別取水量の推移

年度	2019	2020	2021
海水	45	48	51
地下水	38	47	47
都市用水	1,066	1,160	1,088
地表水	0	0	0
雨水	0	0	0
合計	1,149	1,255	1,186



放流先別排水量の推移

年度	2019	2020	2021
海	977	1,101	1,054
河川・湖沼等	45	55	55
下水道	12	9	12
地下/井戸	0	0	0
その他	0	0	0
合計	1,034	1,165	1,121



水質汚濁物質

年度	2019	2020	2021
COD	1.1	1.5	1.8
BOD	0.6	0.3	0.3

COD(化学的酸素要求量)

水中の有機物を酸化剤で分解する際に消費される酸化剤の量を酸素量に換算したもので、海水や湖沼水質の有機物による汚濁状況を測る代表的な指標。

BOD(生物化学的酸素要求量)

水中の有機物が微生物の働きによって分解されるときに消費される酸素の量の中で、河川の有機汚濁を測る代表的な指標。

資源活用と汚染防止

大気汚染防止

対応するSDGs



認識している社会的課題

揮発性有機化合物（VOC）は、光化学スモッグを引き起こす光化学オキシダント（Ox）や浮遊粒子状物質（SPM）の生成原因となることが知られています。また、化石燃料の燃焼により発生する窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）と並び人体への影響が指摘されています。世界の経済発展に伴う大気汚染物質の増加により酸性雨等の問題が地球規模で広がっています。

取り組み

脱臭装置を導入しVOC排出量を低減し、同時に近隣への臭気抑制に取り組んでいます。

目標と達成状況

VOC発生量 (滋賀工場、九州工場)

2021年度の目標 2000年度比50%削減

2021年度の結果 2000年度比55%削減

2022年度目標: 2000年度比51%削減

大気への排出量の推移

(t)

集計範囲: 九州工場、滋賀工場、大竹技術、滋賀技術、神戸ペイント、大竹明新

年度	2019	2020	2021
VOC（揮発性有機化合物）	128	114	102
NOx（窒素酸化物）	1	1	2
SOx（硫黄酸化物）	1	1	1



給排気装置
(滋賀工場)



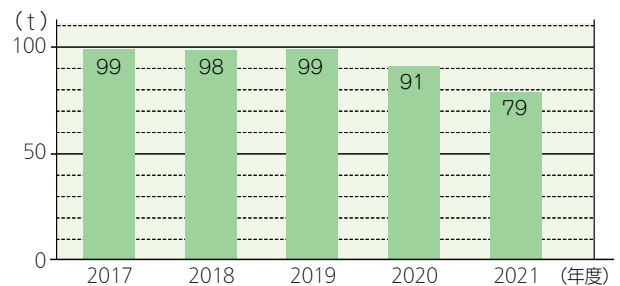
脱臭装置
(九州工場)

PRTR対象物質

当社グループは政令指定物質462物質を対象物質として調査を行い、その削減に取り組んでいます。政令指定物質462物質のうち34物質が2022年の届出の対象（2021年度実績）となりました。キシレン、トルエン、エチルベンゼンの3物質が当社からの大気排出量の99.5%を占めています。

大気排出量の推移

集計範囲: 九州工場、滋賀工場、大竹技術、滋賀技術、神戸ペイント、大竹明新



環境排出量

	大 気	水 域	土 壌
2021年度の排出量 (t)	79	0	0

環境排出量または移動量が10kg以上の物質

指定化学物質名 (単位: Kg)	号番号	排出量	移動量
		大気への排出	対象事業所の外への移動
アンチモン及びその化合物	31	0	53
4,4'-イソプロピリデンジフェノール	37	0	60
エチルベンゼン	53	35,176	51,147
エチレンジアミン	59	0	1,900
キシレン	80	32,261	81,109
クメン	83	12	0
3,3'-ジクロロ-4,4'-ジアミノジフェニルメタン	160	0	16
トリエチレントラミン	278	0	216
1,2,4-トリメチルベンゼン	296	288	156
1,3,5-トリメチルベンゼン	297	108	166
トルエン	300	10,956	25,450
ニアクリル酸ヘキサメチレン	306	0	37
フェノール	349	0	18
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	355	0	81
ヘキサメチレンジアミン	390	0	22
ベンゾフェノン	403	0	200
ホルムアルデヒド	411	0	19
無水フタル酸	413	0	13
メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	448	0	180
モリブデン及びその化合物	453	0	57
りん酸トリトリル	460	0	114

公共用水域への排出なし

当該事業所における土壌への排出なし

当該事業所における埋め立て処分なし

下水道への移動なし

製品の化学物質管理

対応するSDGs



認識している社会的課題

化学物質は現代社会においてさまざまに利用されていますが、人間や生物にとって有害なものや自然環境に悪影響を与えるものもあります。化学物質を安全に利用するため、それぞれの化学物質が持つ毒性などの性質を把握し、リスクが十分低くなるように化学物質の製造や流通、使用を管理することが必要です。全世界で化学物質を適正に管理し、人間の健康や環境保護を目的とした法令整備が進められています。

取り組み

幅広い化学物質を取り扱っている当社は、自社開発の「化学物質管理システム」を2008年から導入し、化学物質を適正に管理しています。原材料の安全性や法規制に関わる情報と製品設計情報をシステム内処理により製品の化学品情報に転換し、各国法規制遵守、安全性の確保、お客さまへ必要な情報を迅速かつ適切に提供できるよう努めています。

当社が提供できる価値



当社のシリコン系防汚塗料は、防汚剤が海洋環境に及ぼす影響を抑制します。



当社の低VOC製品は、光化学スモッグの要因となる揮発性有機化合物を低減した製品です。



当社の水系塗料は低VOCの特性により、シックハウス症候群の対策に効果を上げてい

▶ 13～14ページ
「環境対応製品の開発」をご参照ください。

化学物質管理システム

品質マネジメントシステム (JIS Q 9001:2015)

原材料・調達 品質管理 製造 販売 設計・開発

管理システム

化学品情報

法規制情報

配合情報

製品販売情報

暴露環境情報

製品情報

SDS (GHS対応)
TDS (Technical Data Sheet / 製品説明書)
ラベル (GHS対応)
輸出国法規対応情報

事業所情報

PRTR情報
廃棄物情報

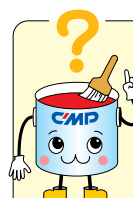
化学物質情報

化学物質および塗料(調剤)の輸入情報
化学物質および塗料(調剤)の輸出情報
塗料(調剤)の生産情報
塗料(調剤)の出荷情報

化学物質のリスクアセスメント

労働安全衛生法でSDS交付対象物質(674物質)を取り扱う事業所に対し、リスクアセスメントが義務付けられています。当社ではリスクアセスメントの担当者を選任し、各事業所の安全衛生委員会において、コントロールバンディングでの評価を推進しています。

「化学物質を自律的に管理する実施体制の確立、化学物質の危険性・有害性の情報伝達強化などを目的として、労働安全衛生法の大改正が行われました。リスクアセスメント制度も強化され、リスクアセスメントの対象となるSDS交付対象物質は2024年4月に234物質の追加、さらに2025年に約700物質、2026年に約850物質が追加される予定となっています。」



SDSとは

SDS (Safety Data Sheet / 安全データシート) とは化学物質の性状や取り扱いに関する情報を記載したもので、事業者が化学物質や化学物質を含む製品を他の事業者へ譲渡する際に相手に提示することが義務付けられています。

GHSとは

GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals) とは『化学品の分類および表示に関する世界調和システム』のことで、世界的に統一されたルールに従って化学品を危険有害性の種類と程度により分類し、その情報を分かりやすくラベルで表示したり、製品安全データシートを提供したりするシステムです。

有害物質の削減

当社ではこれらの有害物質について目標を定め、自主的に使用量削減計画を推進しています。

九州工場、滋賀工場における製品販売量中の有害物質の比率(●)の削減(2019年度対比)

2021年度 目標

T・X・EB	2019年度差0.4ポイント減
鉛・クロム	2019年度実績を維持
環境ホルモン	2019年度実績を維持
タール	0%を維持

2021年度 結果 達成度評価 ★☆☆

2019年度差0.3ポイント増
2019年度差0.00001ポイント増
2019年度差0.006ポイント増
0%を維持

2022年度 目標

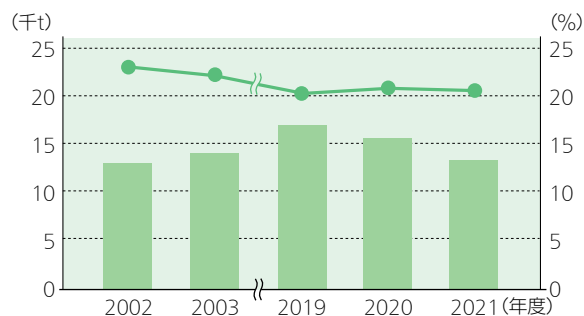
2019年度差0.6ポイント減
2019年度差0.000001ポイント減
2019年度実績を維持
0%を維持

集計範囲: 九州工場、滋賀工場

■ 販売製品中の量

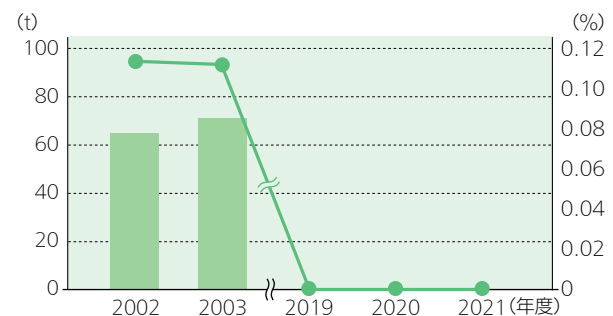
● 販売量中の比率

T・X・EB(トルエン・キシレン・エチルベンゼン)



年度	2019	2020	2021
販売製品中の量(千t)	17	16	13
販売量中の比率(%)	20.2	20.8	20.5

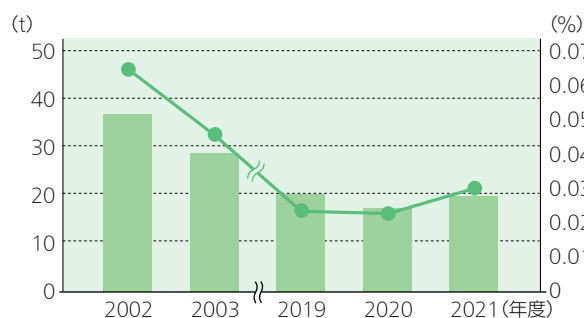
鉛・クロム



年度	2019	2020	2021
販売製品中の量(t)	0.1	0.1	0.1
販売量中の比率(%)	0.00011	0.00018	0.00012

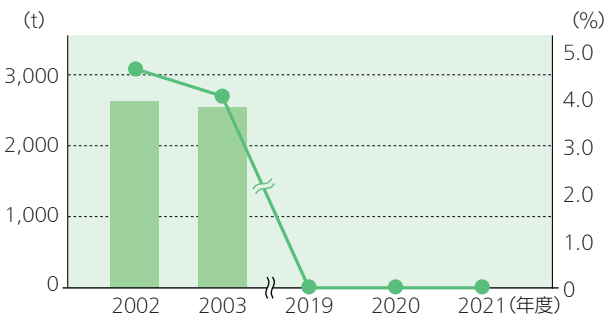
※一部の特殊用途の製品を除き、鉛・クロム含有製品の販売を終了しています。

環境ホルモン



年度	2019	2020	2021
販売製品中の量(t)	20	17	20
販売量中の比率(%)	0.024	0.023	0.030

タール



年度	2019	2020	2021
販売製品中の量(t)	0	0	0
販売量中の比率(%)	0	0	0

※2006年より、タール含有製品の販売を終了しています。

生物多様性保全

対応するSDGs



認識している社会的課題

人類の豊かな生活は生物多様性からの恵みに支えられています。しかし、人間の社会生活により生物多様性が地球規模で失われつつあります。2050年ビジョン「自然との共生」の達成へ向けて、生物多様性の保全・再生に関する取り組みをあらゆるレベルで連携させていく必要性が高まっています。

目標と達成状況

集計範囲: 中国塗料単体

当社は、2017年、コーティング・ケア基本規定の活動方針に生物多様性保全の取り組みを組み入れました。製品設計、製造、販売等において生物多様性の保全に配慮し、持続可能な発展の原則に則った活動を推進することを定めています。文具、事務用品のグリーン購入割合の拡大や、コピー用紙、印刷物のFSC認証紙への切り替えを進め、コピー用紙の削減に取り組んでいます。

また、持続可能な原材料調達に努めるため、ISO 14001認証取得状況等の調査により購入実績がある原材料メーカーの環境への取り組み体制を確認しています。調査したメーカー273社のうちの51%が認証を取得していました。自治体などが主催する河川の清掃活動などに参加し、地域の生物多様性に配慮した社会活動を推進しています。

2021年度の目標

- 原材料のグリーン調達の継続実施
- 事務用品等のグリーン購入を継続実施

2021年度の結果

達成度評価 ★★★

- 調査したメーカーの51%がISO14001認証を取得
- グリーン商品購入率63%

当社が提供できる価値



当社の高性能船底防汚塗料は、船底への海中生物の付着を防ぐことで、グローバルな航海により起こる生物の越境移動の低減に貢献しています。



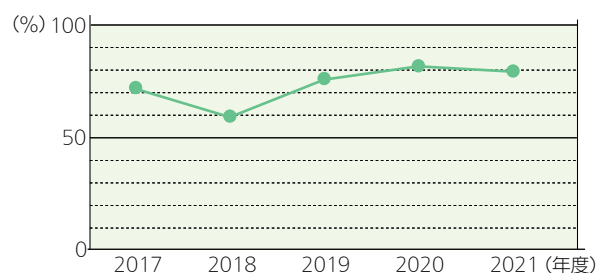
滋賀工場では、野洲市民の共有財産としての景観や自然環境および文化財の保全や創生を目指して活動する市民団体「フィールドワークやす」主催の祇王井川の清掃活動に参加しました。(実施日: 2021年10月11日、2022年1月25日、2022年3月29日)



大竹事業所では、日本財団「海ごみゼロウィーク」2021に参加し、2021年10月18日および25日に近隣の海の清掃を行いました。

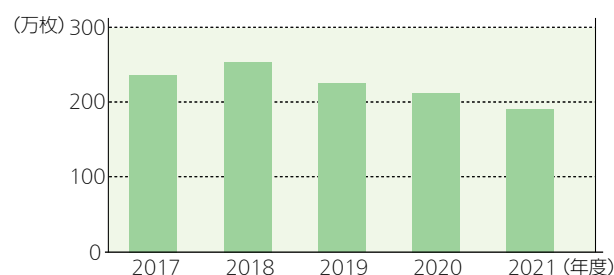
本報告書をはじめ、株主のみなさま向け報告書などにもFSC認証紙を使用しています。

グリーン商品購入額比率



※算定対象を見直し過年度データを再計算しています。

コピー用紙購入枚数(A4換算)



集計範囲: 東京本社および国内支店・営業所、九州工場、滋賀工場、大竹技術、滋賀技術

災害・事故防止

対応するSDGs



認識している社会的課題

火災・爆発・有害物質の漏洩などの事故は近隣環境に影響を及ぼす恐れがあります。これらを未然に防止するとともに、近年多発している自然災害の被害を最小に抑え、従業員と地域社会の安全・安心を確保することが求められています。

取り組み

当社はコーティングケア委員会の下部組織に中央安全衛生本部を設け、各事業所間で安全衛生に関わる情報共有を行うと共に、共通の課題はこの本部会議で対策を協議し全社的に統一した安全衛生管理を行っています。この本部の活動によって、各事業所の安全衛生委員会の運営は全社基準に沿って行うことが出来、管理が容易になるだけでなく有効な措置を取ることが出来、機能的な安全管理を推進しています。

目標と達成状況

集計範囲：中国塗料単体

2021年度の目標

- 保安事故ゼロの達成
- 環境事故ゼロの達成
- 物流に関わる事故ゼロの達成

2021年度の結果

達成度評価 ★★★

保安事故	7件
環境事故	0件
物流に関わる事故	0件

緊急事態想定内容

- 静電気火災等による大気汚染
- 天災による原材料倉庫や製品倉庫の損傷による有害物質、塗料などの流出
- 原材料の運搬の不備による有害物質の漏洩・流出
- 製造中の異常反応に起因する火災による大気汚染
- 廃棄物の保管の不備による有害ガスの発生、漏洩・流出
- 屋外貯蔵所の損傷による有害物質・塗料の漏洩・流出
- 製造ラインの損傷による塗料の漏洩・流出

東南海地震や首都圏直下型地震など、想定される大規模自然災害に関して、安定供給の維持と従業員の安全確保に向け、さまざまな取り組みを行っています。

- 非常時代替生産のシミュレーション
- 建物耐震対策、屋内危険物の壁面固定等
- 非常用食料・飲料水の備蓄
- 避難訓練の実施
- 帰宅困難者用宿泊備品の整備（東京本社）

緊急時訓練実施状況

「緊急時対応規定」を定め、緊急事態が発生した場合に環境汚染が生じないように定期的に訓練を実施しています。

九州工場	防災訓練（2021年6月、11月）
滋賀工場	消防訓練（2021年6月、12月） 地震訓練（2021年9月） 水質事故被害拡大防止訓練（2021年11月） 環境事故訓練（2021年11月）
滋賀技術	緊急事態対応訓練（2021年10月）
大竹技術	消防訓練（2021年11月、2022年3月）
神戸ペイント	消火訓練（2021年9月） 地震避難訓練（2021年11月）
大竹明新	消防訓練（2021年6月、11月） 停電時対応訓練（2021年4月、2022年2月） 通報訓練（2021年12月） 漏洩発生時対応訓練（2021年7月） 消火訓練（2021年8月、2022年3月） 放水訓練（2022年3月） 避難誘導訓練（2021年9月）



消防訓練（滋賀）



防災訓練（九州）



地震避難訓練（神戸ペイント）



消防訓練（大竹明新）

環境会計・環境効率

環境会計

当社は、環境保全に関わる投資・費用と効果を把握し、公表しています。

集計方法：① 環境省のガイドライン(2005年版)を参考に、当社の「環境会計集計基準」に基づき集計した。
② 経済効果の算定は、確実な根拠に基づいて算出されるもののみを計上し、リスク回避効果等仮定的な計算に基づくものは除いた。

集計範囲：九州工場、滋賀工場、滋賀技術、大竹技術

環境保全コスト

(単位:百万円)

分 類		主な取り組み内容	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気、水質、騒音等の公害防止	10	5
	地球環境保全コスト	気候変動対策	8	14
	資源循環コスト	廃棄物削減、リサイクル等	4	26
	小計		22	45
管理活動コスト		環境安全の推進、ISOの認定維持管理、監視測定費用等	2	47
研究開発コスト(※1)	気候変動関連	気候変動の緩和および適応に関連する製品の開発	8	216
	その他	その他の環境に配慮した製品の開発	47	626
	小計		55	842
社会活動コスト		社会貢献等	0	1
環境損傷コスト		自然破壊等の修復、環境損傷に対するコスト等	0	0
合 計			79	935

※1) 研究開発コスト=(研究費総額)×(研究員比率)

環境保全効果(※2)

効果の内容			削減量
事業エリア内効果	投入資源関する効果	エネルギー使用量(GJ)	－238
		水使用量(千m³)	-7
	環境負荷および廃棄物に関する効果	CO2排出量(t-CO2)	78
		環境汚染物質排出量(t) (※3)	0
		廃棄物等発生量(t)	76
その他の環境保全効果		輸送に伴うCO2排出量(t-CO2)	－106
		製品の輸送量(千トンキロ)	66

※2) 環境保全対策に伴う保全効果は、2020年度との生産量比較により算出しました。

環境保全対策に伴う環境保全効果 = 2020年度環境負荷量 × (2021年度生産量/2020年度生産量) - 2021年度環境負荷量

※3) PRTR法第1種指定化学物質対象

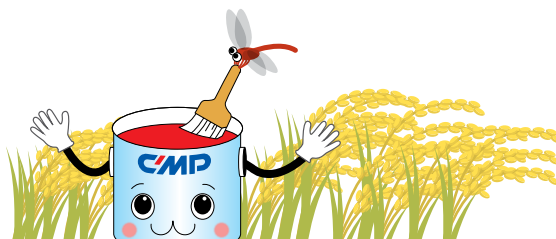
経済効果(※4)

(単位:百万円)

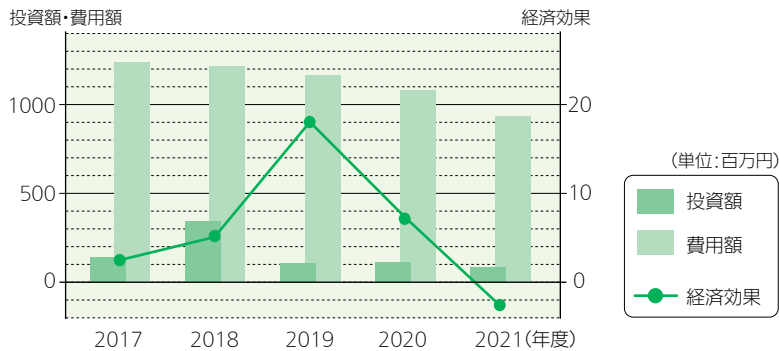
効果の内容		金 額
利益	有価物売却利益	2.1
費用削減	省エネルギーによる費用削減額	-4.6
	省水資源による費用節約額	-0.1
合 計		-2.6

※4) 環境保全対策に伴う費用削減額は、2020年度との生産量比較により算出しました。

費用削減額=2020年度費用×(2021年度生産量/2020年度生産量)-2021年度費用



環境保全コスト・経済効果の推移



2021年度の取り組み

2021年度の環境保全コストは投資額 79 万円、費用 9 億 35 万円でした。投資については、コンプレッサの更新、蛍光灯の LED 化を実施しました。物量効果は、事業エリア内における CO₂ 排出量、廃棄物等発生量が改善しました。今後、ISO 14001 マネジメントシステムにより目標を定め、削減を進めてまいります。

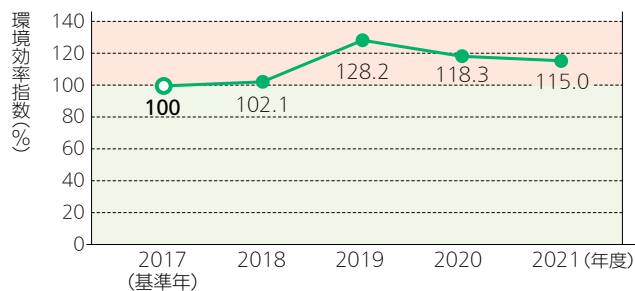
環境効率

環境効率とは、製品などによって生み出される価値をその創出に伴う環境負荷で割った指標です。より小さな環境影響でより大きな価値を創出することを目的としています。2021年度は、基準年 2017 年度と比べ、CO₂ 排出量、廃棄物等発生量、揮発性有機化合物の大気排出量が改善しました。今後、引き続き環境効率の改善に努めてまいります。

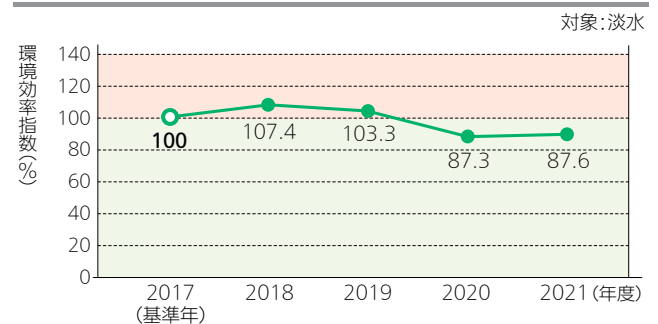
環境効率: (国内売上高/環境負荷)の基準年を100としたときの指数
基準年: 2017年

集計範囲: 九州工場、滋賀工場、大竹技術、滋賀技術、大竹明新、神戸ペイント

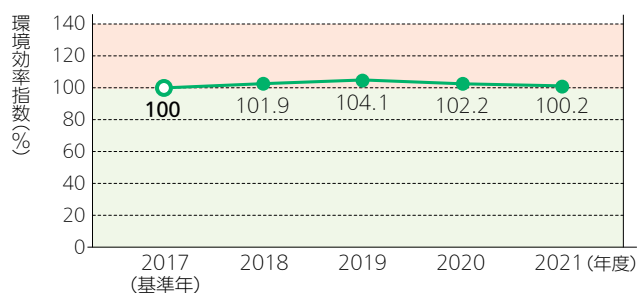
CO₂排出量



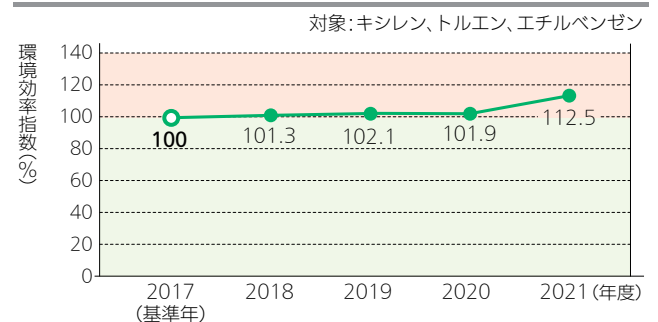
水資源投入量



廃棄物等発生量



揮発性有機化合物大気排出量



環境パフォーマンス

環境パフォーマンスデータ

		中国塗料			CMPグループ(国内)			海外工場			
		東京本社、国内支店・営業所、九州工場、滋賀工場、大竹技術 滋賀技術の合計			中国塗料(左記)、大竹明新、 神戸ペイントの合計			海外工場の合計			
		(年度)	2019	2020	2021	2019	2020	2021	2019	2020	2021
エネルギー	エネルギー使用量(GJ)		79,321	79,272	74,738	149,977	148,472	144,295	246,420	227,564	204,429
	電気		71,682	70,632	67,366	102,526	101,149	97,439	186,993	172,571	157,855
		燃料		6,939	7,712	6,648	46,751	46,395	46,133	59,427	54,993
	ガソリン		35	34	0	35	34	0	1,432	969	1,043
	灯油		844	844	991	1,411	1,435	1,583	0	0	668
	軽油		0	0	0	436	362	303	2,781	2,221	3,324
	A重油		0	0	0	38,809	37,730	38,590	1,329	1,251	1,486
	LPG		3,810	4,572	3,048	3,810	4,572	3,048	2,241	1,330	1,223
	LNG		0	0	0	0	0	0	51,644	49,222	38,830
	都市ガス		2,250	2,262	2,609	2,250	2,262	2,609	0	0	0
熱		700	928	724	700	928	724	0	0	0	
	生産時の生産量あたりのエネルギー消費原単位(MJ/t)		558	609	624	1,122	1,235	1,325	1,544	1,587	1,691
GHG	スコープ1 ^(※1)		396	442	379	3,154	3,121	3,114	3,067	2,821	2,440
	CO2(エネルギー起源)		396	442	379	3,154	3,121	3,114	3,067	2,821	2,440
	CO2(非エネルギー起源)		0	0	0	0	0	0			
	N2O		0	0	0	0	0	0			
	HFCs		0	0	0	0	0	0			
	PFCs		0	0	0	0	0	0			
	CH4		0	0	0	0	0	0			
	SF6		0	0	0	0	0	0			
	NF3		0	0	0	0	0	0			
	スコープ2(t-CO2) ^(※2)		3,024	3,283	3,135	4,795	4,851	4,627	12,789	11,722	10,109
	GHG総排出量(スコープ1+スコープ2)(t-CO2)		3,420	3,724	3,514	7,950	7,972	7,741	15,856	14,543	12,549
	生産時のGHG排出量(t-CO2)		1,612	1,977	1,671	6,141	6,225	5,898	15,856	14,543	12,549
生産時のGHG排出量の生産量あたりの原単位(kg-CO2/t)		20	28	27	60	68	72	99	101	104	
スコープ3(t-CO2) ^(※3)		193,924	163,896	139,197	193,924	163,896	139,197				
輸送に伴うCO2排出量		4,336	4,044	3,661	4,336	4,044	3,661				
廃棄物	廃棄物等発生量(t)		1,473	1,435	1,234	2,467	2,321	2,235	5,040	5,484	4,205
	有害廃棄物(t)		0	0	0	0	0	0			
	再資源化量(t)		1,248	1,208	1,070	1,624	1,562	1,512	1,936	2,572	2,339
	再資源化率(%)		85	84	87	66	67	68	38	47	56
	最終処分量(t)		78	64	52	185	168	168			
水	取水量(千m³)		135	146	153	1,149	1,255	1,186	154	108	121
	海水		45	48	51	45	48	51	0	0	0
	地下水		38	47	47	38	47	47	6	5	4
	都市用水		52	52	55	1,066	1,160	1,088	148	104	117
	地表水		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	雨水		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	排水量(千m³)		112	118	125	1,034	1,165	1,121	57	48	95
	海		57	56	60	977	1,101	1,054	0	0	0
	河川・湖沼等		45	55	55	45	55	55	6	6	11
	下水道		11	7	11	12	9	12	51	42	84
	地下／井戸		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水消費(千m³)		23	28	28	115	90	65	97	59	26
COD排出量(t)		0	0	0	1	1	2	6	5	4	
BOD排出量(t)		1	0	0	1	0	0	1	2	2	
大気	NOx排出量(t)		0	0	0	1	1	2	1	2	1
	SOx排出量(t)		0	0	0	1	1	1	24	24	19
	揮発性有機化合物排出量(VOC)(t)		117	106	93	128	114	102			
PRTR法 対象物質	PRTR法対象物質排出量(t)		91	84	73	99	91	79			
	大気への排出		91	84	73	99	91	79			
	水域への排出		0	0	0	0	0	0			
	土壌への排出		0	0	0	0	0	0			
その他	環境事故(件) ^(※4)		0	0	0	0	0	0			1
	購入原料量(t)		79,594	70,966	62,645	106,921	94,683	85,818			120,714
	揮発性有機化合物 ^(※5)		20,116	18,006	15,752	26,786	24,131	21,595			24,169
	無機顔料 ^(※6)		10,603	9,610	8,244	11,485	10,370	9,030			28,045
	その他		48,875	43,351	38,649	68,650	60,182	55,194			68,500
	購入材料量(t)		13,218	7,236	6,395	13,888	7,817	6,999			
生産量(t)		79,568	71,290	62,662	102,540	91,217	81,989	159,589	143,360	120,868	

事業所別環境負荷データ

項目	年度	九州工場			滋賀工場			滋賀技術			大竹事業所 (大竹技術、広島本社、広島営業所他)		
		2019	2020	2021	2019	2020	2021	2019	2020	2021	2019	2020	2021
エネルギー使用量(GJ)		28,447	27,566	22,609	17,654	15,879	16,471	13,665	12,499	12,238	18,157	18,689	19,012
スコープ1 (t-CO ₂ e) (※1)		225	269	181	96	92	112	32	30	35	1	1	1
スコープ2 (t-CO ₂) (※2)		755	1,133	715	537	483	663	459	421	555	1,110	1,076	1,038
廃棄物等発生量(t)		531	581	443	847	765	716	—	—	—	94	90	75
再資源化量(t)		452	492	392	782	702	666	—	—	—	15	14	12
取水量(淡水)(m ³)		13,720	12,098	14,615	64,292	77,950	78,855	—	—	—	11,687	8,699	8,535
排水量(m ³)		9,403	6,066	9,529	64,292	77,950	56,288	—	—	—	11,687	8,699	8,535

項目	年度	神戸ペイント株式会社			大竹明新化学株式会社			上海工場(※3) CHUGOKU MARINE PAINTS (SHANGHAI), LTD.			広東工場 CHUGOKU MARINE PAINTS (GUANGDONG), LTD.		
		2019	2020	2021	2019	2020	2021	2019	2020	2021	2019	2020	2021
エネルギー使用量(GJ)		7,624	7,440	7,220	63,032	61,760	62,337	152,602	139,122	112,975	12,196	11,791	10,651
スコープ1 (t-CO ₂ e) (※1)		50	49	50	2,708	2,630	2,685	2,412	2,276	1,817	53	49	98
スコープ2 (t-CO ₂) (※2)		243	229	235	1,528	1,339	1,256	7,985	7,157	6,064	873	848	739
廃棄物等発生量(t)		232	188	149	763	698	852	2,231	2,557	1,800	51	46	47
再資源化量(t)		204	174	118	172	181	324	0	697	629	0	0	0
取水量(淡水)(m ³)		1,153	1,273	1,162	1,013,244	1,107,145	1,031,991	112,115	70,589	81,055	6,864	5,878	7,709
排水量(m ³)		1,153	1,273	1,162	920,729	1,044,922	994,472	27,972	23,242	59,511	6,864	5,878	7,709

項目	年度	韓国工場 CHUGOKU SAMHWA PAINTS, LTD.			タイ工場 TOA-CHUGOKU PAINTS CO., LTD.			マレーシア工場 CHUGOKU PAINTS (MALAYSIA) SDN. BHD.			シンガポール工場 CHUGOKU MARINE PAINTS (SINGAPORE) PTE. LTD.		
		2019	2020	2021	2019	2020	2021	2019	2020	2021	2019	2020	2021
エネルギー使用量(GJ)		25,763	22,404	24,755	10,987	10,586	10,091	13,128	12,532	12,764	5,395	3,631	3,511
スコープ1 (t-CO ₂ e) (※1)		272	238	279	0	0	0	42	38	45	72	15	10
スコープ2 (t-CO ₂) (※2)		1,160	1,007	1,104	565	545	569	912	874	692	214	170	138
廃棄物等発生量(t)		358	479	445	949	879	819	636	745	507	109	107	111
再資源化量(t)		337	447	415	790	732	680	485	438	379	101	104	80
取水量(淡水)(m ³)		5,571	5,693	6,945	7,287	6,425	7,269	7,630	7,040	7,260	1,614	1,564	2,180
排水量(m ³)		5,571	5,693	6,945	5,830	5,140	5,815	7,630	7,040	7,620	77	77	2,180

項目	年度	インドネシア工場 P.T. CHUGOKU PAINTS INDONESIA			オランダ工場 CHUGOKU PAINTS B.V.			U.S.A.工場 CMP COATINGS, INC.		
		2019	2020	2021	2019	2020	2021	2019	2020	2021
エネルギー使用量(GJ)		4,052	3,629	4,260	17,362	19,463	20,976	4,935	4,406	4,446
スコープ1 (t-CO ₂ e) (※1)		31	27	36	161	161	137	24	17	18
スコープ2 (t-CO ₂) (※2)		255	230	299	587	675	334	238	216	170
廃棄物等発生量(t)		203	174	161	354	415	240	149	84	76
再資源化量(t)		167	126	122	11	15	22	45	13	12
取水量(淡水)(m ³)		5,848	4,577	3,519	2,568	1,400	1,129	4,894	4,561	3,902
排水量(m ³)		368	393	3,518	2,568	465	1,129	292	374	542

(※1) 国内海外ともに環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」に基づき算出。

(※2) 国内は環境省発表の電気事業者別実排出係数を使用。海外において、2019年、2020年は国際エネルギー機関(IEA)の「CO₂ Emissions from Fuel Combustion Highlights 2012 edition」の2010年の国別換算係数を使用。2021年は原則として各国法規等の固有の係数を使用し、固有の係数を把握できない場合は、国際エネルギー機関(IEA)で公表された「CO₂ Emissions from Fuel Combustion Highlights 2012 edition」の2010年の国別換算係数を使用。

(※3) 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関するガイドライン(ver.2.3)」(環境省、経済産業省、2017年12月)の計算方法に準拠し、当社本社を対象に試験的に集計したもの

(※4) 公共用水域への排出、地下への浸透など重大な環境汚染を引き起こす事故が集計対象

(※5) 揮発性有機化合物(VOC)に該当する物質のうち代表的な溶剤が集計対象

(※6) 無機顔料のうち鉄、銅、亜鉛、バリウム、カルシウム、チタン、アンチモン、モリブデンの無機化合物が集計対象



中国塗料株式会社

生産本部 環境・品質保証部／管理本部 経営企画部／営業本部 戦略企画部

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-6 東京倶楽部ビルディング

TEL : 03-3506-3951(代表) FAX : 03-5511-8541

<https://www.cmp.co.jp/>